

令和元年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第79号
令和2年9月4日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 伊藤 秀光

岐阜県監査委員 高 殿 尚

岐阜県監査委員 鈴 土 靖

岐阜県監査委員 長 縄 直子

岐阜県監査委員 南 圭 一

令和元年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた令和元年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査を求められた令和元年度岐阜県土地開発基金及び令和元年度岐阜県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

令和元年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	3
(1)	県財政の現状について	3
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	5
(4)	今後の行財政運営について	6
第6	決算の概況	9
1	決算の特徴	9
(1)	決算規模	9
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の特徴	12
(4)	財政指標	13
(5)	県債残高及び基金残高	14
2	決算額	15
3	実質収支	15
第7	事項別決算の状況	16
1	一般会計	16
(1)	歳入	16
第1款	県税	17
第2款	地方消費税清算金	22
第3款	地方譲与税	22
第4款	地方特例交付金	23

第5款	地方交付税	23
第6款	交通安全対策特別交付金	23
第7款	分担金及び負担金	24
第8款	使用料及び手数料	25
第9款	国庫支出金	28
第10款	財産収入	29
第11款	寄附金	30
第12款	繰入金	30
第13款	繰越金	31
第14款	諸収入	31
第15款	県債	34
(2)	歳出	37
第1款	議会費	38
第2款	総務費	38
第3款	民生費	41
第4款	衛生費	42
第5款	労働費	44
第6款	農林水産業費	45
第7款	商工費	47
第8款	土木費	48
第9款	警察費	51
第10款	教育費	52
第11款	災害復旧費	53
第12款	公債費	54
第13款	諸支出金	55
第14款	予備費	55
2	特別会計	56
(1)	公債管理特別会計	58
(2)	用度事業特別会計	58
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	59
(4)	就農支援資金貸付特別会計	62
(5)	県営住宅特別会計	63
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	65
(7)	国民健康保険特別会計	66
(8)	林業改善資金貸付特別会計	67
(9)	流域下水道特別会計	69

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	70
(11) 徳山ダム上流域公有地化特別会計	72
第8 財産	73
第9 普通会計決算の状況	76
1 決算規模	76
2 収支の状況	77
3 歳入歳出の状況	78
(1) 歳入	78
(2) 歳出	79

令和元年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	81
第2 審査の対象	81
第3 審査の着眼点	81
第4 審査の実施内容	81
第5 審査の結果及び意見	81
第6 運用の状況等	81
1 基金の積立状況	81
2 基金の内容	81
3 基金の運用状況	82

令和元年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	83
第2 審査の対象	83
第3 審査の着眼点	83
第4 審査の実施内容	83
第5 審査の結果及び意見	83
第6 運用の状況等	83
1 基金の積立状況	83
2 基金の内容	83
3 基金の運用状況	84

令和元年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 岐 阜 県 一 般 会 計
令和元年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和元年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計
令和元年度 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計
令和元年度 岐阜県就農支援資金貸付特別会計
令和元年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計
令和元年度 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計
令和元年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
令和元年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和元年度 岐 阜 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計
令和元年度 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
令和元年度 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和2年6月30日（岐阜県流域下水道特別会計）及び令和2年7月31日（岐阜県流域下水道特別会計を除く）に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 決算その他関係書類について

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等において是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

○ 定期監査等の結果について

令和元年度は、本庁及び現地機関の全372機関を対象として定期監査を、また、県の収入証紙の売りさばきを行っている11機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

その結果、別表1及び別表2のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項107件及び指導事項131件、計238件、事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は他の機関の監査結果として所管課に対し是正若しくは改善を求める事項として検討事項6件、合計244件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計238件のうち、予算の執行に関するものは79件あり、このうち必要な契約審査会の審査を受けることなく契約を行っていたものなど契約手続等に不備があったものが25件と多く見受けられた。また、財産の管理等に関するものは54件あり、このうち、職員がノート型パソコンを毀損したものが24件と多く見受けられた。これら以外では、公用車による交通事故によって県に損害を与えたものが31件と多く見受けられた。交通事故による損害やノート型パソコンの毀損については、毎年多数の指摘事項等を報告している。そして、その原因をみると、交通事故についてはバックの際の後方確認の不十分など単純な事案が、ノート型パソコンの毀損については飲料をこぼした、液晶とキーボードの間に異物を挟み込んだなど従前と同様の事案が多くみられることから、監査の過程において、財産管理の重要性や公金意識について一層の徹底を図りたいとの意見を述べたところである。

3 県の行財政運営について

(1) 県財政の現状について

ア 予算編成

令和元年度の予算編成は、平成31年3月に取りまとめた『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』に基づき、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指し、Ⅰ「清流の国ぎふ」を支える人づくり、Ⅱ 健やかで安らかな地域づくり、Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり の3つの方向性のもと、政策を展開することとした。その結果、令和元年度の当初予算規模は8,259億円（前年度当初予算比129億円増加）と対前年度当初予算比で7年連続の増額予算となり、16年ぶりに8,200億円台となった。

これまでの行財政改革により持続可能な財政運営への目途がつきつつあるものの、社会保障関係経費等の増加など構造的に経費が増嵩する課題を抱えていることや、消費税増税に伴う県経済や県税収入の動向にも注視を要する中、引き続き行財政改革に取り組み、節度ある財政運営とメリハリのきいた政策展開を両立していくこととした。

その後、CSF（豚熱）の防疫作業に必要な経費や緊急輸送道路の整備などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は8,339億円となった。

イ 決算の概要

○ 一般会計

一般会計の歳入総額は822,253,212,057円、歳出総額は808,543,730,695円となり、前年度に比べ歳入は9,716,298,792円（1.2%）、歳出は9,382,248,444円（1.2%）の増加となった。

これは、歳入にあっては、消費や企業活動の停滞による地方消費税収入の減により地方消費税清算金が3,493,049,186円（4.6%）減少したほか、中小企業制度融資貸付金などの貸付金収入の減による諸収入が3,551,018,305円（9.9%）減少した一方で、平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業に伴い国庫支出金が9,818,232,295円（11.1%）増加したほか、県有施設の長寿命化改修の増や国の国土強靱化対策に係る公共事業の増などにより県債が4,336,733,334円（3.6%）増加したことなどに起因するものである。

また、歳出にあっては、地方消費税収入の減に伴う市町村交付金の減などにより諸支出金が5,701,658,527円（5.5%）減少したほか、県有施設の工事完了などに伴い商工費が2,159,181,093円（5.6%）減少した一方で、平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業に伴い災害復旧費が3,276,032,310円（40.9%）増加したほか、国の国土強靱化対策に係

る公共事業の増などにより土木費が8,899,354,539円(9.3%)増加したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、13,709,481,362円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,045,304,611円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ1,019,836,584円(15.3%)増加し、7,664,176,751円の黒字となった。

○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか10会計の歳入総額は317,990,251,259円、歳出総額は311,436,240,372円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は6,554,010,887円となった。これから翌年度へ繰り越すべき財源181,266,089円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ2,908,344,295円(83.9%)増加し、6,372,744,798円の黒字となった。

ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づき、平成21年度から10年間にわたって行財政改革を進めてきた。事務事業や組織の見直しなどの行政改革、各種補助金や職員給与の抑制などの財政改革の取組を行った。

その後も「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果を受け、令和元年度からの10年間の行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」が平成31年3月に策定され、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等を進めている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和元年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質公債費比率は6.6%、将来負担比率は211.9%と、それぞれのピークであった平成23年度の19.7%、平成21年度の251.8%から大きく改善している。また、経常収支比率も93.6%とピークであった平成20年度の99.1%から改善している。なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が適用された平成19年度決算以来、ともに赤字額が生じていないため算定されていない。

令和元年度の県債発行残高は1,609,429,838,078円と前年度に比べ35,333,464,508円増加している。また、基金残高は163,304,135,737円と前年度に比べ12,078,446,802円増加している。これは、岐阜県県債管理基金(11,340,409,896円)、岐阜県国民健康保険財政安定化基金(571,610,961円)等の積み増しがあったことなどによるものである。

(2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2019」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年度に立ち上げた「岐阜県事務事業棚卸しプロジェクト」においても、3年間で372件の事務見直しに取り組んでいる。事務見直しの内容には、職員の意見等をもとにしたものも多くあり、その結果、職員の意識改革にもつながっていると考えられる。

一方、定期監査の過程においては、事業をより効果的かつ効率的なものにするために、適切なデータに基づいて計画・実施する必要があること、事業の実施に当たっては成果を見極めるための適切な指標を定めるとともに、成果を確認して次回の改善につなげていくこと、教育・訓練機関は社会のニーズをしっかりと踏まえ、運営方法や教育・訓練の内容等を適切に見直すことなどの意見を述べたところである。

現在、県は、新型コロナウイルス感染症への対応として医療機関や福祉施設等の感染防止対策支援、中小・小規模事業者への金融支援、教育のICT化等の多岐に渡る事業を実施していることなどから、膨大な量の業務を従来以上のスピード感をもって処理する必要に迫られている状況である。一方で、従来の働き方改革に向けた努力に加えて、新型コロナウイルス感染症対策の面からも、在宅勤務の実施や出張・会議等の見直しなど、職員の働き方の変革への更なる努力が求められている。そして、新型コロナウイルス感染症については、感染拡大の収束を見通すことが困難な状況が続いており、県も「コロナとの闘いは長期戦に亘る可能性が高く、これからは「コロナとともにある（with corona）新しい日常（new normal）」、すなわち「コロナ社会」を生き抜いていかなければならない」としているところであり、こうした状況が相当な期間継続する可能性がある。

このような状況下においては、従来の業務の進め方では十分な対応が困難となる場面も想定される。必要とあれば、前例のない新たなチャレンジに取り組むことをも念頭に、的確かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

(3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2019」においても、税収の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、スマートフォン端末から納税ができる仕組みの導入などの税収確保対策を今後の取組に挙げている。

令和元年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、63億2,731万円余と前年度に比べ5

億9,420万円余（△8.6%）減少し、このうち、県税に係る収入未済額は37億3,132万円余と前年度に比べ5億9,660万円余（△13.8%）減少している。これらは、滞納整理を着実に実施してきた成果ともいえる。

そのうち、個人県民税の収入未済額は、27億4,812万円余と前年度に比べ1億7,880万円余（△6.1%）減少したが、依然として県税の収入未済額の約74%を占めていることから、徴収事務を行っている市町村との連携を一層強化して徴収率向上に努められたい。

個人県民税に次いで収入未済額が大きい自動車税にあつては、収入未済額が4億536万円余と前年度に比べ5,606万円余（△12.2%）減少した。今後も引き続き期限内納付の徹底や厳格な滞納処分に取り組まされたい。

また、県税以外の収入のうち、貸付金償還金において多額の収入未済が生じているものがあつたので、適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

例えば、ふるさと納税については、令和元年度の本県の受入額実績は前年度から1,528万円の増の3,189万円余（全都道府県で29位）となっており、今後も取組を進めることで財源拡充の改善の余地があるとも考えられる。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、移住定住実績が集計を始めてから10年で9,000人に達し、令和元年度も1,498人となっていたり、令和元年に県内に立地した企業の件数が全国5位の52件とリーマンショック以降の調査結果では過去最多の件数となっていたりするなど、成果を上げてきているところである。

濃飛横断自動車道の開通や東海環状自動車道西回り区間の全線開通、リニア中央新幹線の開業により、新たな企業誘致や産業集積の促進、地域観光の活性化も期待することができるところであり、今後も様々な観点から一層の取組を図られたい。

(4) 今後の行財政運営について

岐阜県人口動態統計調査によれば、令和2年4月1日現在の本県の推計人口は対前年同日比12,107人（△0.6%）少ない1,979,516人となった。また、老年人口（65歳以上）の割合は毎年上昇しており、30.1%となった。岐阜県長期構想中間見直しに当たって行った分析によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年に1,513,300人へ減少すると推計されている。人口減少に合わせて少子高齢化も進んでおり、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』にも示されているように、今後はこれらを踏まえた行財政運営が

必要となる。

そのような中、歳出面をみると、社会保障関係経費や公債費等義務的な経費、県有施設の長寿命化改修やインフラ施設の老朽化に伴う維持管理費の増加等、将来に渡る増加要因が認められる。加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年度6月補正予算の時点で既定予算の見直しなどにより1,300億円を超える予算を措置しているところであり、行財政に大きな影響を与えている。さらに、令和2年7月豪雨災害についても、今後、復旧に係る予算措置が見込まれている。

一方、歳入面をみると、近年堅調に推移してきた県経済も、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、税収の大幅な落ち込みが見込まれるなど厳しい状況にあり、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

上記のほか、延期になった東京オリンピック・パラリンピックを巡る今後の状況等、県行財政に大きな影響を与えかねない不確定要素もあり、これらについてはその動向を注視していく必要がある。

このように「コロナ社会」の中、県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの新たなチャレンジに取り組む必要があると思われるが、一方で「コロナ社会」はリモートワークを通じた人口の地方回帰につながるなど、チャンスとなる可能性もある。県は、財政の持続可能性に留意しつつ、一層効率的、効果的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

なお、平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、令和2年度から地方公共団体における内部統制制度が施行されている。「岐阜県内部統制基本方針」に基づき適正な内部統制の整備及び運用に取り組まれたい。

(別表1) 令和元年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	105	93	2	200	
予算	0	0	1	1	
収入	(1) 5	(5) 10		(6) 15	
支出	23	12	1	36	うち時間外勤務手当等の支給誤り 14件
契約	9	20	0	29	うち契約手続等の不備 25件
財産	11	43	0	54	うちノート型パソコンの毀損 24件
その他	57	8	0	65	うち交通事故 31件 道路管理瑕疵 11件 強風被害 12件
行政事務	2	38	4	44	うち外部記録媒体管理 18件 特定個人情報管理 10件
合計	(1) 107	(5) 131		(6) 244	

()は随時監査での監査結果(内数)

(別表2) 令和元年度定期監査での検討事項

機関名	概要
廃棄物対策課	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託に係る契約事務において、委託契約書のひな型が政府契約の支払遅延防止等に関する法律に則したものとなるよう修正を求めたもの
文化創造課	「岐阜県民俗文化祭・ぎふ文化の祭典ひだ・みの創作オペラ」開催事業において、入場者数増加のための方策等、事業のあり方について検討するよう求めたもの
医療整備課	岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金の交付事務において、実務上困難な状態となっている変更交付申請の提出期限の見直しなどを求めたもの
林政課	海外渡航業務の経費において、必要な予算流用の手続を行わず執行していたので、適正な事務手続をするよう求めたもの
森林整備課	間伐事業に関する補助金において、現地機関で審査要領に基づいた審査が行われていないという事案が見受けられたため、適正な審査が行われるよう対策を求めたもの
出納事務局	岐阜県電子調達システムの運用方法において、建設工事等の請負に係る随意契約における事務の効率化並びに契約の公平性及び競争性の向上を図るため、岐阜県電子調達システムに参加できる業者数の拡大などの検討を求めたもの

第6 決算の概況

1 決算の特徴

令和元年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

(1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は2年連続して増加

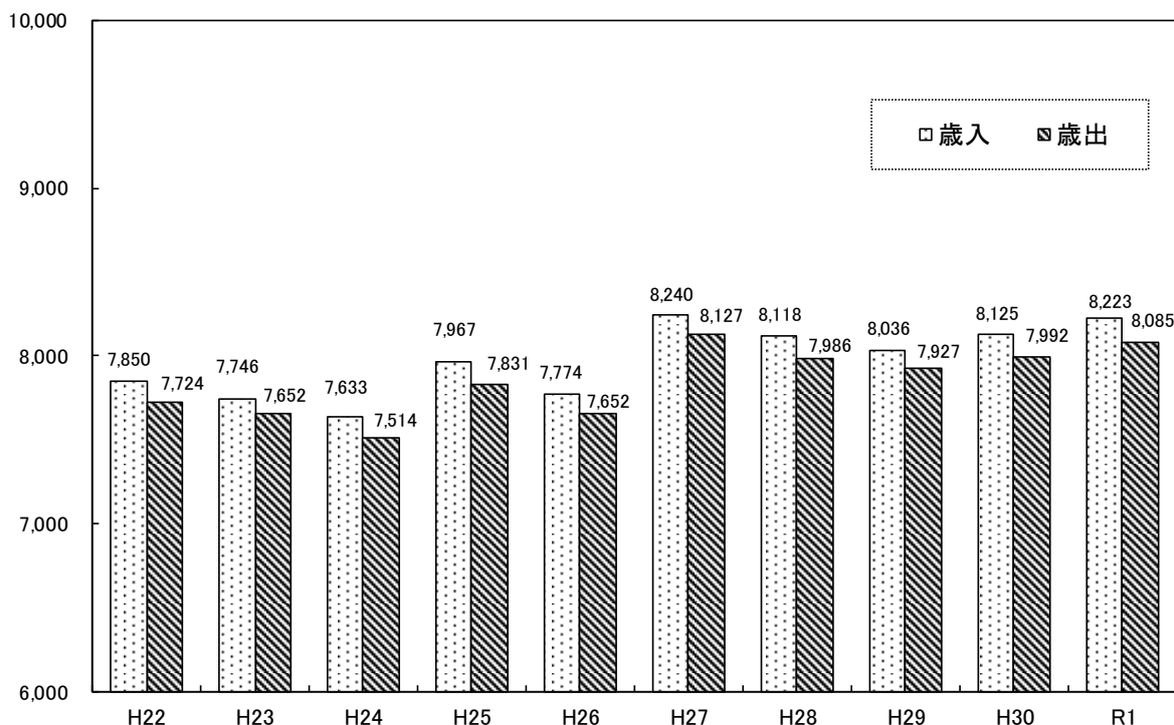
一般会計の決算は、歳入822,253,212,057円（対前年度比1.2%）、歳出808,543,730,695円（同1.2%）といずれも前年度に比べて増加している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は7,664,176,751円（同15.3%）となった。

歳入が増加した主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業に伴い国庫支出金が増加したほか、県有施設の長寿命化改修や国の国土強靱化対策などに対応するための県債を発行したことなどによるものである。

歳出が増加した主な要因は、平成30年7月豪雨災害による災害復旧費が増加したほか、国の国土強靱化対策などにより土木費が増加したことなどによるものである。

図1 歳入歳出決算額の推移

単位:億円



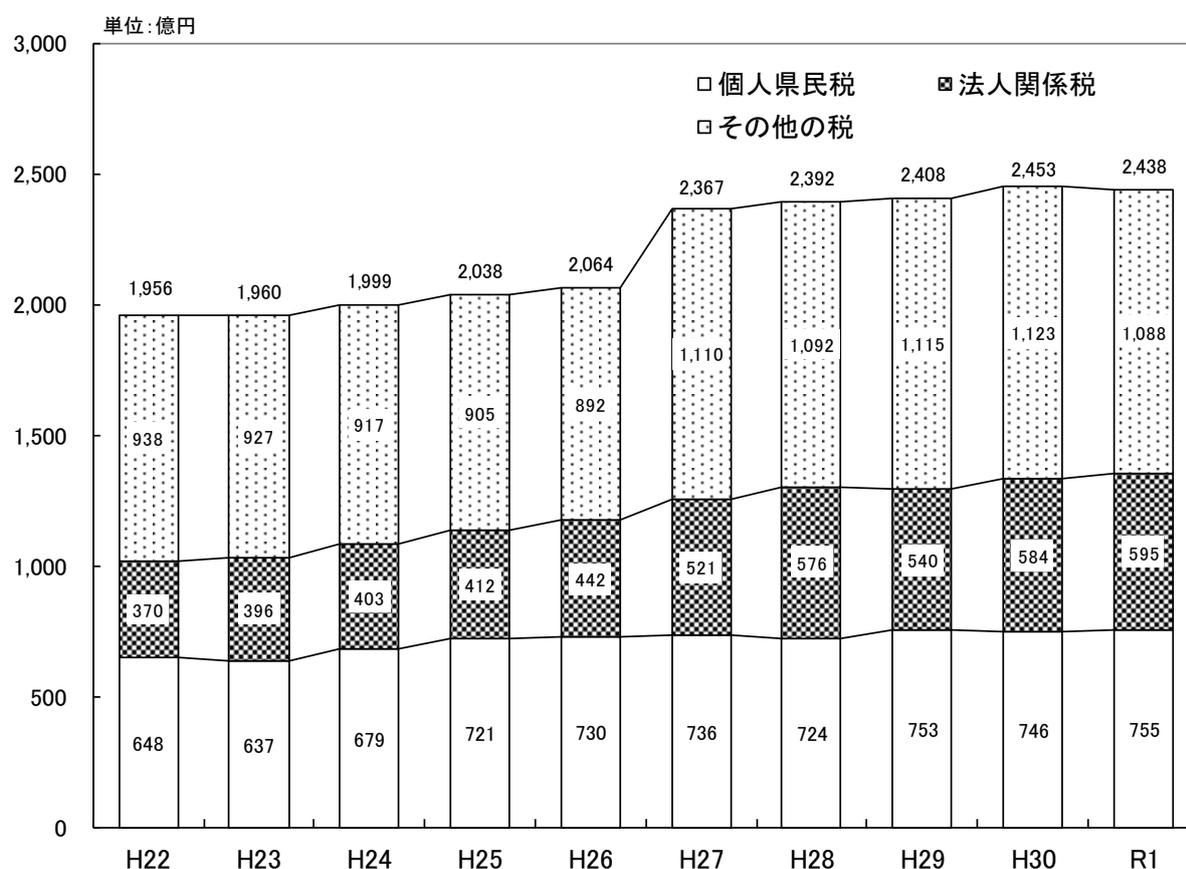
(2) 歳入の状況

ア 県税収入

県税収入は減少

県税の決算額は243,763,847,346円と、自動車取得税が廃止されたことや消費や企業活動の停滞による地方消費税の減収などにより前年度に比べ1,500,491,796円（0.6%）減少し、9年ぶりの減となった。

図 2 県税収入の推移



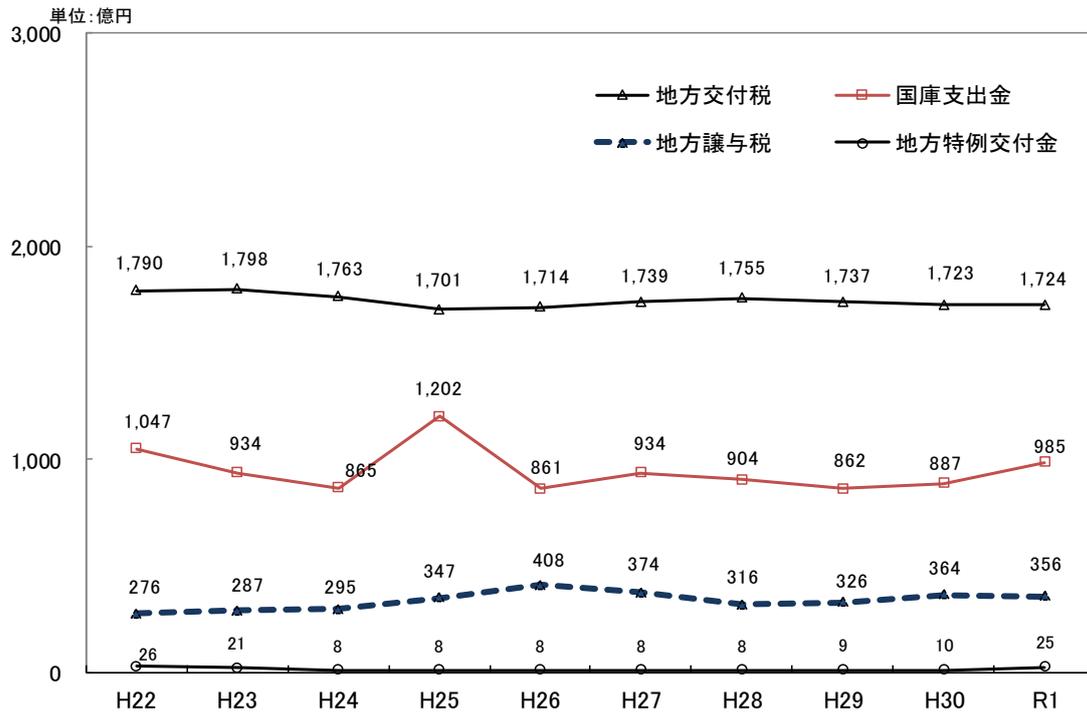
イ 国からの移転財源

地方特例交付金、国庫支出金は増加

地方特例交付金の決算額は2,529,673,000円と、「子ども・子育て支援臨時交付金」の新設などにより前年度に比べ1,488,006,000円（142.8%）増加した。

また、国庫支出金の決算額は98,482,314,742円と、平成30年7月豪雨の復旧事業などにより前年度に比べ9,818,232,295円（11.1%）増加した。

図 3 国からの移転財源の推移

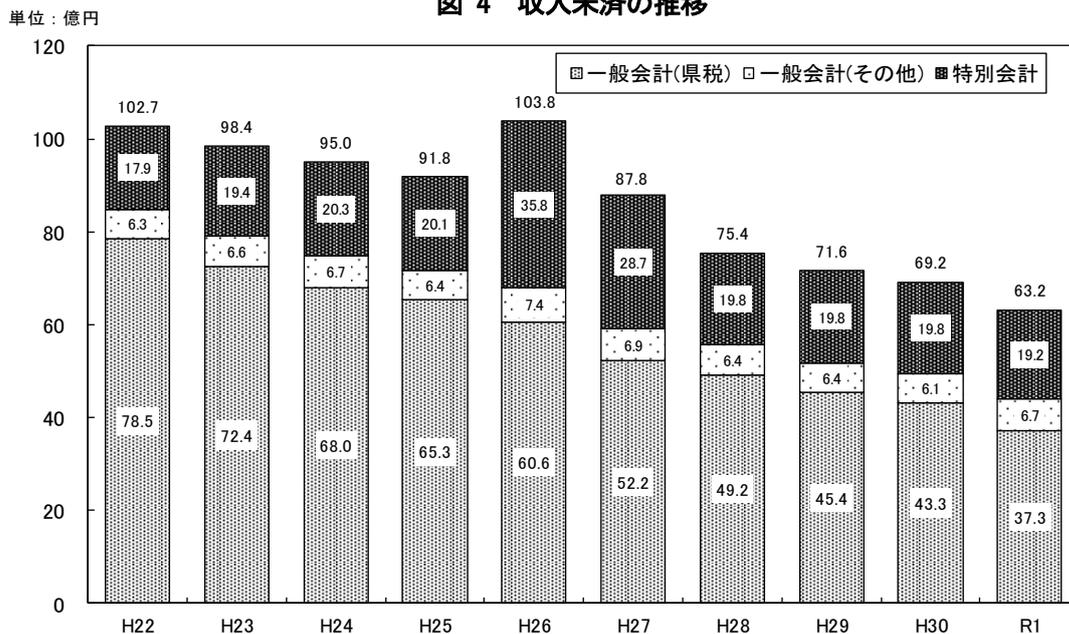


ウ 収入未済額

収入未済額は減少

一般会計及び特別会計の収入未済額は6,327,314,278円と、前年度に比べ594,200,513円(△8.6%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、個人県民税、自動車税などの減少により3,731,326,542円と、前年度に比べ596,595,556円(△13.8%)減少した。

図 4 収入未済の推移



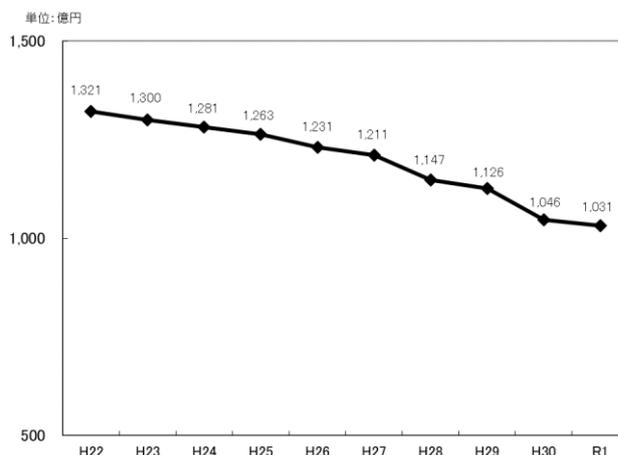
(3) 歳出の特徴

ア 公債費

公債費は10年連続して減少

公債費の決算額は103,108,366,196円と、借入利率の低下により、前年度に比べ1,472,762,199円(△1.4%)の減と、10年連続して減少となった。

図5 公債費の推移



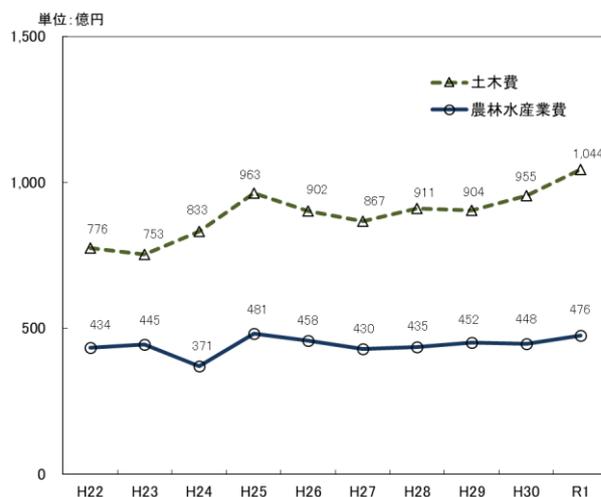
イ 土木費、農林水産業費

土木費、農林水産業費はともに増加

土木費の決算額は104,380,498,462円と、道路橋りょう改築費の増加などにより、前年度に比べ8,899,354,539円(9.3%)増加した。

農林水産業費の決算額は47,588,276,958円と、CSF発生に伴う防疫措置費のほか、ぎふ木遊館の建設工事費の増加などにより、前年度に比べ2,777,634,362円(6.2%)増加した。

図6 土木費・農林水産業費の推移



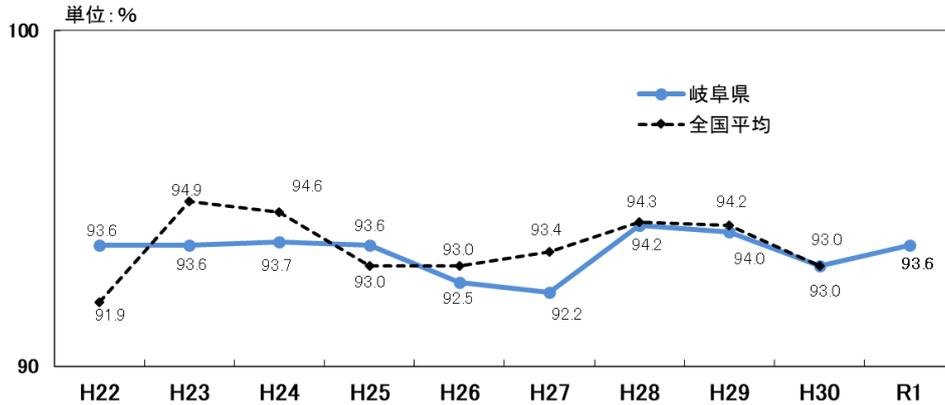
(4) 財政指標

実質公債費比率は改善、経常収支比率と将来負担比率は悪化

ア 経常収支比率¹⁾

経常収支比率は93.6%と、前年度に比べ0.6ポイント悪化し、引き続き高い水準にある。

図 7 経常収支比率の推移



イ 実質公債費比率²⁾

実質公債費比率は6.6%と、前年度に比べ1.6ポイント改善している。

ウ 将来負担比率³⁾

将来負担比率は211.9%と、前年度に比べ5.8ポイント悪化している。

図 8 実質公債費比率の推移

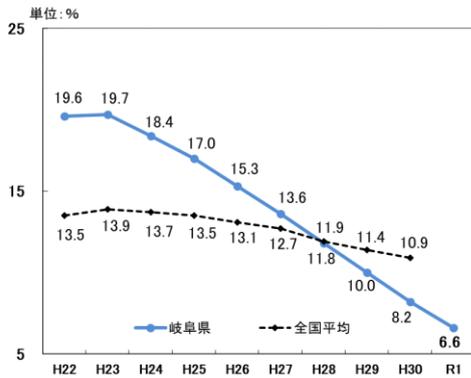
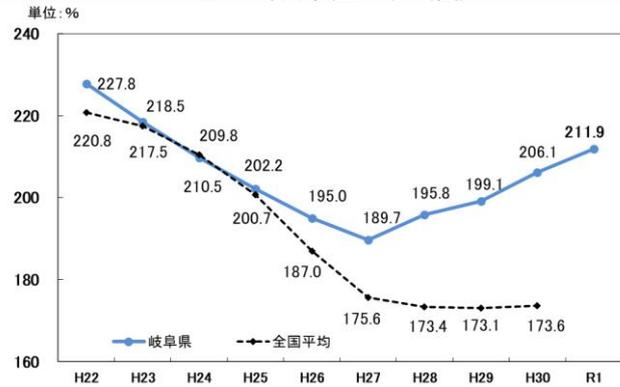


図 9 将来負担比率の推移



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

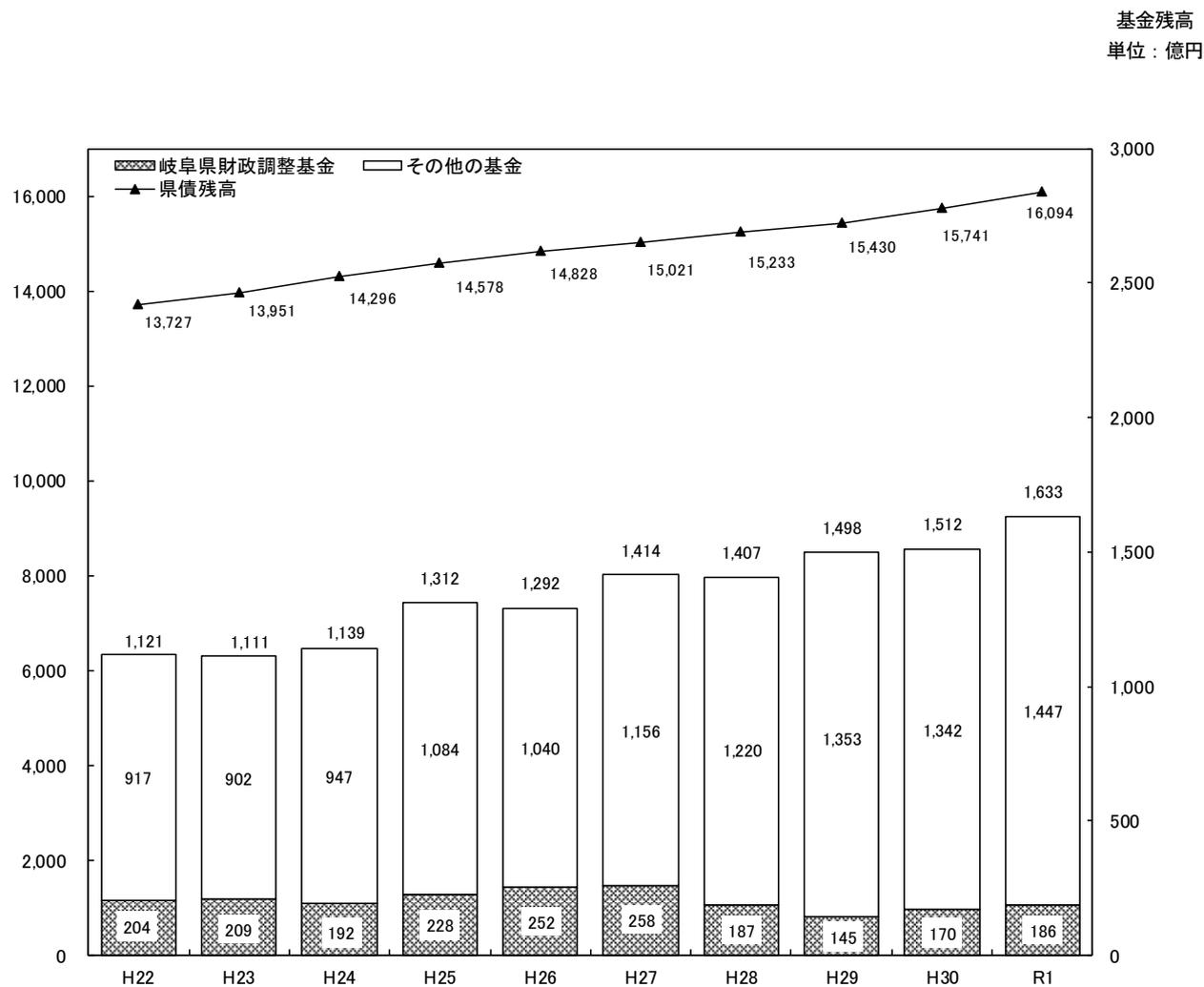
(5) 県債残高及び基金残高

県債残高、基金残高はともに増加

令和元年度末の県債残高は1,609,429,838,078円と、前年度末に比べ35,333,464,508円(2.2%)増加し、増加基調となっている。

一方、基金⁴⁾の年度末残高は163,304,135,737円と、前年度に比べ12,078,446,802円(8.0%)増加した。これは、岐阜県県債管理基金(11,340,409,896円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移



⁴⁾ 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	890,476,147,099	822,253,212,057	808,543,730,695	13,709,481,362	92.3%	90.8%
特別会計	316,490,010,320	317,990,251,259	311,436,240,372	6,554,010,887	100.5%	98.4%
計	1,206,966,157,419	1,140,243,463,316	1,119,979,971,067	20,263,492,249	94.5%	92.8%

3 実質収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計
歳入総額	822,253,212,057	317,990,251,259
歳出総額	808,543,730,695	311,436,240,372
歳入歳出差引額 (A)	13,709,481,362	6,554,010,887
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	6,045,304,611	181,266,089
繰越明許費繰越額	6,041,341,777	181,266,089
事故繰越し繰越額	3,962,834	0
実質収支額 (A-B) (C)	7,664,176,751	6,372,744,798
前年度実質収支額 (D)	6,644,340,167	3,464,400,503
対前年度比	金額 (C-D)	2,908,344,295
	率 (C/D)	115.3%

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	前 年 度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 (B/A)	金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 比 率 (C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
県 税	241,600,000,000	247,784,691,340	30.0%	102.6%	243,763,847,346	29.6%	98.4%	289,517,452	3,731,326,542	245,264,339,142	△ 1,500,491,796	99.4%
地方消費税清算金	72,721,000,000	72,721,214,814	8.8%	100.0%	72,721,214,814	8.8%	100.0%	0	0	76,214,264,000	△ 3,493,049,186	95.4%
地方譲与税	35,500,000,000	35,613,209,194	4.4%	100.3%	35,613,209,194	4.3%	100.0%	0	0	36,391,059,000	△ 777,849,806	97.9%
地方特例交付金	2,928,000,000	2,529,673,000	0.3%	86.4%	2,529,673,000	0.3%	100.0%	0	0	1,041,667,000	1,488,006,000	242.8%
地方交付税	171,095,881,000	172,445,940,000	20.9%	100.8%	172,445,940,000	21.0%	100.0%	0	0	172,325,381,000	120,559,000	100.1%
交通安全対策特別交付金	601,000,000	459,414,000	0.1%	76.4%	459,414,000	0.1%	100.0%	0	0	496,493,000	△ 37,079,000	92.5%
分担金及び負担金	3,756,783,668	3,526,397,410	0.4%	93.9%	3,457,422,160	0.4%	98.0%	10,496,700	58,478,550	2,888,409,664	569,012,496	119.7%
使用料及び手数料	13,338,222,000	13,376,987,881	1.6%	100.3%	13,372,351,251	1.6%	100.0%	256,344	4,380,286	13,166,441,840	205,909,411	101.6%
国庫支出金	126,084,773,964	98,482,314,742	11.9%	78.1%	98,482,314,742	12.0%	100.0%	0	0	88,664,082,447	9,818,232,295	111.1%
財産収入	1,352,139,000	1,398,133,012	0.2%	103.4%	1,396,825,683	0.2%	99.9%	0	1,307,329	2,748,639,362	△ 1,351,813,679	50.8%
寄附金	65,818,000	60,616,383	0.0%	92.1%	60,616,383	0.0%	100.0%	0	0	117,146,389	△ 56,530,006	51.7%
繰入金	13,074,461,000	5,983,223,635	0.7%	45.8%	5,983,223,635	0.7%	100.0%	0	0	4,538,070,740	1,445,152,895	131.8%
繰越金	13,375,430,847	13,375,431,014	1.6%	100.0%	13,375,431,014	1.6%	100.0%	0	0	10,874,905,875	2,500,525,139	123.0%
諸収入	34,535,537,620	32,798,581,165	4.0%	95.0%	32,164,428,835	3.9%	98.1%	27,040,826	607,111,504	35,715,447,140	△ 3,551,018,305	90.1%
県債	160,447,100,000	126,427,300,000	15.3%	78.8%	126,427,300,000	15.4%	100.0%	0	0	122,090,566,666	4,336,733,334	103.6%
計	890,476,147,099	826,983,127,590	100.0%	92.9%	822,253,212,057	100.0%	99.4%	327,311,322	4,402,604,211	812,536,913,265	9,716,298,792	101.2%
前年度計	875,456,583,690	817,828,491,343		93.4%	812,536,913,265		99.4%	346,773,623	4,944,804,455			
対前年度比	金額	15,019,563,409	9,154,636,247			9,716,298,792			△ 19,462,301	△ 542,200,244		
	率	101.7%	101.1%			101.2%			94.4%	89.0%		

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
県 民 税	84,760,000,000	87,802,917,458	103.6%	84,835,456,913	100.1%	96.6%	75,456,913	167,009,958	2,800,450,587	34.8%
個 人	74,920,000,000	78,398,213,237	104.6%	75,498,793,054	100.8%	96.3%	578,793,054	151,298,325	2,748,121,858	31.0%
法 人	8,718,000,000	8,885,231,757	101.9%	8,817,191,395	101.1%	99.2%	99,191,395	15,711,633	52,328,729	3.6%
利 子 割	1,122,000,000	519,472,464	46.3%	519,472,464	46.3%	100.0%	△ 602,527,536	0	0	0.2%
事 業 税	51,692,000,000	53,741,930,984	104.0%	53,470,102,906	103.4%	99.5%	1,778,102,906	41,401,991	230,426,087	21.9%
個 人	2,627,000,000	2,980,803,349	113.5%	2,829,375,879	107.7%	94.9%	202,375,879	3,032,257	148,395,213	1.1%
法 人	49,065,000,000	50,761,127,635	103.5%	50,640,727,027	103.2%	99.8%	1,575,727,027	38,369,734	82,030,874	20.8%
地 方 消 費 税	45,447,000,000	45,085,945,147	99.2%	45,085,945,147	99.2%	100.0%	△ 361,054,853	0	0	18.5%
譲 渡 割	45,243,000,000	44,907,713,457	99.3%	44,907,713,457	99.3%	100.0%	△ 335,286,543	0	0	18.4%
貨 物 割	204,000,000	178,231,690	87.4%	178,231,690	87.4%	100.0%	△ 25,768,310	0	0	0.1%
不 動 産 取 得 税	4,534,000,000	4,876,181,106	107.5%	4,783,028,646	105.5%	98.1%	249,028,646	2,843,034	90,309,426	2.0%
県 た ば こ 税	2,034,000,000	1,964,398,597	96.6%	1,964,398,417	96.6%	100.0%	△ 69,601,583	0	180	0.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,600,000,000	1,645,091,725	102.8%	1,645,091,725	102.8%	100.0%	45,091,725	0	0	0.7%
自 動 車 取 得 税	1,968,000,000	2,125,937,709	108.0%	2,125,891,809	108.0%	100.0%	157,891,809	0	45,900	0.9%
軽 油 引 取 税	16,861,000,000	17,442,859,364	103.5%	17,248,989,789	102.3%	98.9%	387,989,789	38,417,671	155,451,904	7.1%
自 動 車 税	32,658,000,000	33,002,449,237	101.1%	32,572,340,694	99.7%	98.7%	△ 85,659,306	24,724,171	405,384,372	13.3%
自 動 車 税	31,328,000,000	31,902,686,937	101.8%	31,472,595,894	100.5%	98.7%	144,595,894	24,724,171	405,366,872	12.9%
環 境 性 能 割	1,036,000,000	862,142,900	83.2%	862,142,900	83.2%	100.0%	△ 173,857,100	0	0	0.3%
種 別 割	294,000,000	237,619,400	80.8%	237,601,900	80.8%	100.0%	△ 56,398,100	0	17,500	0.1%
鉱 区 税	15,900,000	20,902,800	131.5%	16,510,000	103.8%	79.0%	610,000	0	4,392,800	0.0%
狩 猟 税	17,000,000	243,300	1.4%	243,300	1.4%	100.0%	△ 16,756,700	0	0	0.0%
乗 鞍 環 境 保 全 税	12,000,000	11,196,500	93.3%	11,196,500	93.3%	100.0%	△ 803,500	0	0	0.0%
旧 法 に よ る 税	1,100,000	64,637,413	5876.1%	4,651,500	422.9%	7.2%	3,551,500	15,120,627	44,865,286	0.0%
特 別 地 方 消 費 税	100,000	251,429	251.4%	30,000	30.0%	11.9%	△ 70,000	0	221,429	0.0%
軽 油 引 取 税	1,000,000	64,385,984	6438.6%	4,621,500	462.2%	7.2%	3,621,500	15,120,627	44,643,857	0.0%
計	241,600,000,000	247,784,691,340	102.6%	243,763,847,346	100.9%	98.4%	2,163,847,346	289,517,452	3,731,326,542	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
県 民 税	75,456,913	
個 人	578,793,054	○ 現 年 課 税 分 392,413,728 ○ 滞 納 繰 越 分 186,379,326
法 人	99,191,395	○ 現 年 課 税 分 100,096,531 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 905,136
利 子 割	△ 602,527,536	○ 現 年 課 税 分 △ 602,527,536
事 業 税	1,778,102,906	
個 人	202,375,879	○ 現 年 課 税 分 191,540,312 ○ 滞 納 繰 越 分 10,835,567
法 人	1,575,727,027	○ 現 年 課 税 分 1,569,774,908 ○ 滞 納 繰 越 分 5,952,119
地 方 消 費 税	△ 361,054,853	
讓 渡 割 割	△ 335,286,543	
貨 物 割	△ 25,768,310	
不 動 産 取 得 税	249,028,646	○ 現 年 課 税 分 245,063,410 ○ 滞 納 繰 越 分 3,965,236
県 た ば こ 税	△ 69,601,583	○ 現 年 課 税 分 △ 69,601,583
ゴ ル フ 場 利 用 税	45,091,725	○ 現 年 課 税 分 45,091,725
自 動 車 取 得 税	157,891,809	○ 現 年 課 税 分 157,875,900 ○ 滞 納 繰 越 分 15,909
軽 油 引 取 税	387,989,789	○ 現 年 課 税 分 281,776,330 ○ 滞 納 繰 越 分 106,213,459
自 動 車 税	△ 85,659,306	
自 動 車 税	144,595,894	○ 現 年 課 税 分 113,145,879 ○ 滞 納 繰 越 分 31,450,015
環 境 性 能 割 割	△ 173,857,100	○ 現 年 課 税 分 △ 173,857,100
種 別 割	△ 56,398,100	○ 現 年 課 税 分 △ 56,398,100
狩 猟 税	△ 16,756,700	○ 現 年 課 税 分 △ 16,756,700

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額			件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの	
			件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	—	167,009,958	—	34,986,777	—	35,098,732	—	62,284,050	—	34,640,399
個 人	—	151,298,325	—	34,986,777	—	33,706,726	—	52,740,951	—	29,863,871
現 年 課 税 分	—	5,039,660	—	0	—	0	—	0	—	5,039,660
滞 納 繰 越 分	—	146,258,665	—	34,986,777	—	33,706,726	—	52,740,951	—	24,824,211
法 人	228	15,711,633	0	0	58	1,392,006	35	9,543,099	135	4,776,528
現 年 課 税 分	17	509,545	0	0	0	0	0	0	17	509,545
滞 納 繰 越 分	211	15,202,088	0	0	58	1,392,006	35	9,543,099	118	4,266,983
事 業 税	110	41,401,991	0	0	44	2,652,266	30	28,947,209	36	9,802,516
個 人	60	3,032,257	0	0	26	1,477,170	18	1,161,227	16	393,860
滞 納 繰 越 分	60	3,032,257	0	0	26	1,477,170	18	1,161,227	16	393,860
法 人	50	38,369,734	0	0	18	1,175,096	12	27,785,982	20	9,408,656
現 年 課 税 分	2	1,829,700	0	0	0	0	0	0	2	1,829,700
滞 納 繰 越 分	48	36,540,034	0	0	18	1,175,096	12	27,785,982	18	7,578,956
不 動 産 取 得 税	23	2,843,034	0	0	5	292,971	14	2,185,900	4	364,163
現 年 課 税 分	1	28,800	0	0	0	0	0	0	1	28,800
滞 納 繰 越 分	22	2,814,234	0	0	5	292,971	14	2,185,900	3	335,363
軽 油 引 取 税	24	38,417,671	0	0	0	0	21	37,649,854	3	767,817
滞 納 繰 越 分	24	38,417,671	0	0	0	0	21	37,649,854	3	767,817
自 動 車 税	822	24,724,171	7	208,572	403	13,285,832	138	4,058,650	274	7,171,117
自 動 車 税	822	24,724,171	7	208,572	403	13,285,832	138	4,058,650	274	7,171,117
現 年 課 税 分	18	360,900	0	0	0	0	0	0	18	360,900
滞 納 繰 越 分	804	24,363,271	7	208,572	403	13,285,832	138	4,058,650	256	6,810,217
旧 法 に よ る 税	10	15,120,627	0	0	0	0	10	15,120,627	0	0
軽 油 引 取 税	10	15,120,627	0	0	0	0	10	15,120,627	0	0
滞 納 繰 越 分	10	15,120,627	0	0	0	0	10	15,120,627	0	0
現 年 課 税 分 計	—	7,768,605	—	0	—	0	—	0	—	7,768,605
滞 納 繰 越 分 計	—	281,748,847	—	35,195,349	—	51,329,801	—	150,246,290	—	44,977,407
合 計	—	289,517,452	—	35,195,349	—	51,329,801	—	150,246,290	—	52,746,012

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自動車取得税	2	45,900	0	0	2	45,900	0	0	0	0
滞納繰越分	2	45,900	0	0	2	45,900	0	0	0	0
軽油引取税	71	155,451,904	50	6,191,343	1	5,530,016	13	139,355,312	7	4,375,233
現年課税分	13	139,355,312	0	0	0	0	13	139,355,312	0	0
滞納繰越分	58	16,096,592	50	6,191,343	1	5,530,016	0	0	7	4,375,233
自動車税	12,449	405,384,372	539	17,479,457	1,422	42,536,082	3	74,700	10,485	345,294,133
自動車税	12,446	405,366,872	537	17,464,857	1,422	42,536,082	3	74,700	10,484	345,291,233
現年課税分	4,553	163,224,321	110	3,793,347	24	577,800	1	5,700	4,418	158,847,474
滞納繰越分	7,893	242,142,551	427	13,671,510	1,398	41,958,282	2	69,000	6,066	186,443,759
種別割	3	17,500	2	14,600	0	0	0	0	1	2,900
現年課税分	3	17,500	2	14,600	0	0	0	0	1	2,900
鉦区税	100	4,392,800	6	352,800	92	3,922,400	0	0	2	117,600
現年課税分	1	58,800	0	0	0	0	0	0	1	58,800
滞納繰越分	99	4,334,000	6	352,800	92	3,922,400	0	0	1	58,800
旧法による税	36	44,865,286	25	44,817,617	0	0	0	0	11	47,669
特別地方消費税	33	221,429	22	173,760	0	0	0	0	11	47,669
滞納繰越分	33	221,429	22	173,760	0	0	0	0	11	47,669
軽油引取税	3	44,643,857	3	44,643,857	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	3	44,643,857	3	44,643,857	0	0	0	0	0	0
現年課税分計	—	1,395,281,562	—	6,025,447	—	641,649	—	153,208,412	—	1,235,406,054
滞納繰越分計	—	2,336,044,980	—	105,994,473	—	78,127,532	—	7,092,910	—	2,144,830,065
合 計	—	3,731,326,542	—	112,019,920	—	78,769,181	—	160,301,322	—	3,380,236,119

第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 72,721,000,000	円 72,721,214,814	100.0%	円 72,721,214,814	100.0%	100.0%	円 214,814	円 0	円 0

第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
地方法人特別譲与税	円 31,997,000,000	円 32,126,896,000	100.4%	円 32,126,896,000	100.4%	100.0%	円 129,896,000	円 0	円 0	90.2%
地方揮発油譲与税	3,056,000,000	3,037,406,000	99.4%	3,037,406,000	99.4%	100.0%	△ 18,594,000	0	0	8.5%
石油ガス譲与税	143,000,000	137,772,000	96.3%	137,772,000	96.3%	100.0%	△ 5,228,000	0	0	0.4%
自動車重量譲与税	167,000,000	174,433,000	104.5%	174,433,000	104.5%	100.0%	7,433,000	0	0	0.5%
森林環境譲与税	137,000,000	136,701,000	99.8%	136,701,000	99.8%	100.0%	△ 299,000	0	0	0.4%
地方道路譲与税	0	1,194	-	1,194	-	100.0%	1,194	0	0	0.0%
計	35,500,000,000	35,613,209,194	100.3%	35,613,209,194	100.3%	100.0%	113,209,194	0	0	100.0%

第4款 地方特例交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 1	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 特 例 交 付 金	円 1,626,000,000	円 1,434,923,000	88.2%	円 1,434,923,000	88.2%	100.0%	円 △ 191,077,000	円 0	円 0
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	1,302,000,000	1,094,750,000	84.1%	1,094,750,000	84.1%	100.0%	△ 207,250,000	0	0
計	2,928,000,000	2,529,673,000	86.4%	2,529,673,000	86.4%	100.0%	△ 398,327,000	0	0

第5款 地方交付税

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 交 付 税	円 171,095,881,000	円 172,445,940,000	100.8%	円 172,445,940,000	100.8%	100.0%	円 1,350,059,000	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	円 601,000,000	円 459,414,000	76.4%	円 459,414,000	76.4%	100.0%	円 △ 141,586,000	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 297,895,000	円 307,042,950	103.1%	円 307,042,950	103.1%	100.0%	円 9,147,950	円 0	円 0	8.9%
負 担 金	3,458,888,668	3,219,354,460	93.1%	3,150,379,210	91.1%	97.9%	△ 308,509,458	10,496,700	58,478,550	91.1%
計	3,756,783,668	3,526,397,410	93.9%	3,457,422,160	92.0%	98.0%	△ 299,361,508	10,496,700	58,478,550	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
負 担 金	円	円
農 林 水 産 業 費 負 担 金	△ 61,973,373	○ 農地費負担金
土 木 費 負 担 金	△ 233,994,538	○ 道路橋りょう費負担金
		△ 61,973,073
		△ 224,553,347

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
	件 数	金 額	時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
負 担 金	件	円	件	円	件	円	件	円
民 生 費 負 担 金								
児 童 福 祉 費 負 担 金	959	10,496,700	959	10,496,700	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
負 担 金	件	円	件	円	件	円
民 生 費 負 担 金	5,234	58,478,550	1,044	11,281,868	4,190	47,196,682
児 童 福 祉 費 負 担 金	5,199	56,967,360	1,031	11,009,540	4,168	45,957,820
衛 生 費 負 担 金						
医 務 費 負 担 金	33	309,900	12	94,500	21	215,400
土 木 費 負 担 金						
道 路 橋 り ょ う 費 負 担 金	2	1,201,290	1	177,828	1	1,023,462

第8款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	円 9,850,910,000	円 9,870,523,281	100.2%	円 9,865,995,652	100.2%	100.0%	円 15,085,652	円 256,344	円 4,271,285	73.8%
手 数 料	211,285,000	215,056,209	101.8%	214,947,208	101.7%	99.9%	3,662,208	0	109,001	1.6%
証 紙 収 入	3,276,027,000	3,291,408,391	100.5%	3,291,408,391	100.5%	100.0%	15,381,391	0	0	24.5%
計	13,338,222,000	13,376,987,881	100.3%	13,372,351,251	100.3%	100.0%	34,129,251	256,344	4,380,286	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
使 用 料		
総務使用料	△ 6,743,131	○ 高山陣屋使用料 △ 4,006,123
衛生使用料	9,807,091	○ 希望が丘こども医療福祉センター使用料 9,350,805
土木使用料	9,251,591	○ 道路占用料 16,240,474
手 数 料		
警察手数料	4,828,100	○ 自動車保管場所証明書交付等申請手数料 3,949,600
証 紙 収 入		
証 紙 収 入	15,381,391	

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	13	円 256,344	11	円 177,464	2	円 78,880	0	円 0
土木使用料								
道路占用料	1	99,200	1	99,200	0	0	0	0
河川占用料	7	136,444	5	57,564	2	78,880	0	0
教育使用料								
高等学校授業料	5	20,700	5	20,700	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	201	円 4,271,285	42	円 919,082	159	円 3,352,203
総 務 使 用 料						
美 術 館 使 用 料	2	276,081	1	5,000	1	271,081
衛 生 使 用 料						
希望が丘こども医療福祉センター使用料	5	21,094	0	0	5	21,094
商 工 使 用 料						
ソフトピアジャパンセンター使用料	5	711,888	0	0	5	711,888
土 木 使 用 料						
道 路 占 用 料	4	89,768	3	85,452	1	4,316
河 川 占 用 料	35	1,815,810	8	303,610	27	1,512,200
砂 防 設 備 占 用 料	1	3,220	1	3,220	0	0
教 育 使 用 料						
高 等 学 校 授 業 料	149	1,353,424	29	521,800	120	831,624
手 数 料	19	109,001	15	84,750	4	24,251
勞 働 手 数 料						
勞 働 手 数 料	15	84,750	15	84,750	0	0
商 工 手 数 料						
商 工 手 数 料	1	10,270	0	0	1	10,270
教 育 手 数 料						
高 等 学 校 入 学 金	3	13,981	0	0	3	13,981
計	220	4,380,286	57	1,003,832	163	3,376,454

第9款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	円 57,703,444,684	円 51,208,092,312	88.7%	円 51,208,092,312	88.7%	100.0%	円 △ 6,495,352,372	円 0	円 0	52.0%
国 庫 補 助 金	66,061,447,280	45,126,187,991	68.3%	45,126,187,991	68.3%	100.0%	△ 20,935,259,289	0	0	45.8%
委 託 金	2,319,882,000	2,148,034,439	92.6%	2,148,034,439	92.6%	100.0%	△ 171,847,561	0	0	2.2%
計	126,084,773,964	98,482,314,742	78.1%	98,482,314,742	78.1%	100.0%	△ 27,602,459,222	0	0	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
国 庫 負 担 金	円	円
土 木 費 国 庫 負 担 金	△ 4,966,812,500	○ 河川費負担金 △ 3,935,385,500 ○ 砂防費負担金 △ 1,031,427,000
国 庫 補 助 金		
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	△ 7,715,222,271	○ 農地費補助金 △ 3,719,975,292 ○ 林業費補助金 △ 3,195,812,684
土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 12,210,630,824	○ 道路橋りょう費補助金 △ 10,598,319,874
委 託 金		
労 働 費 委 託 金	△ 80,581,110	○ 職業訓練費委託金 △ 80,559,046

第10款 財産収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財 産 運 用 収 入	円 643,130,000	円 642,108,511	99.8%	円 640,801,182	99.6%	99.8%	円 △ 2,328,818	円 0	円 1,307,329	45.9%
財 産 売 払 収 入	709,009,000	756,024,501	106.6%	756,024,501	106.6%	100.0%	47,015,501	0	0	54.1%
計	1,352,139,000	1,398,133,012	103.4%	1,396,825,683	103.3%	99.9%	44,686,683	0	1,307,329	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
財 産 運 用 収 入	円	円
利 子 及 び 配 当 金	△ 3,647,526	○ 基金運用収入
財 産 売 払 収 入		
不 動 産 売 払 収 入	47,584,533	○ 土地売払収入
		△ 3,647,376
		47,583,703

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 運 用 収 入	件 4	円 1,307,329	件 0	円 0	件 4	円 1,307,329
財 産 貸 付 収 入						
土 地 貸 付 料	1	170,814	0	0	1	170,814
家 屋 貸 付 料	3	1,136,515	0	0	3	1,136,515

第11款 寄附金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄 附 金	円 65,818,000	円 60,616,383	92.1%	円 60,616,383	92.1%	100.0%	円 △ 5,201,617	円 0	円 0

第12款 繰入金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特 別 会 計 繰 入 金	円 459,972,000	円 459,774,534	100.0%	円 459,774,534	100.0%	100.0%	円 △ 197,466	円 0	円 0	7.7%
基 金 繰 入 金	12,614,489,000	5,523,449,101	43.8%	5,523,449,101	43.8%	100.0%	△ 7,091,039,899	0	0	92.3%
計	13,074,461,000	5,983,223,635	45.8%	5,983,223,635	45.8%	100.0%	△ 7,091,237,365	0	0	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
基 金 繰 入 金	円	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 1,600,000,000	
県 債 管 理 基 金 繰 入 金	△ 5,000,012,000	
清 流 の 国 ぎ ぶ 森 林 ・ 環 境 基 金 繰 入 金	△ 167,104,147	
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	△ 272,499,114	

第13款 繰越金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰 越 金	円 13,375,430,847	円 13,375,431,014	100.0%	円 13,375,431,014	100.0%	100.0%	円 167	円 0	円 0

第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
延滞金加算金及び過料等	円 377,080,000	円 515,849,276	136.8%	円 424,611,331	112.6%	82.3%	円 47,531,331	円 26,883,320	円 64,354,625	1.3%
県 預 金 利 子	24,449,000	26,658,939	109.0%	26,658,939	109.0%	100.0%	2,209,939	0	0	0.1%
貸 付 金 元 利 収 入	21,275,054,000	20,439,376,388	96.1%	20,240,427,515	95.1%	99.0%	△ 1,034,626,485	0	198,948,873	62.9%
受 託 事 業 収 入	976,811,020	780,144,785	79.9%	779,609,585	79.8%	99.9%	△ 197,201,435	0	535,200	2.4%
収 益 事 業 収 入	4,576,000,000	4,722,600,959	103.2%	4,722,600,959	103.2%	100.0%	146,600,959	0	0	14.7%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	△ 100,000	0	0	0.0%
雑 入	7,306,043,600	6,313,950,818	86.4%	5,970,520,506	81.7%	94.6%	△ 1,335,523,094	157,506	343,272,806	18.6%
計	34,535,537,620	32,798,581,165	95.0%	32,164,428,835	93.1%	98.1%	△ 2,371,108,785	27,040,826	607,111,504	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
延滞金加算金及び過料等			
延滞金	28,310,273		
加算金	18,232,058		
貸付金元利収入			
商工費貸付金元利収入	△ 1,084,600,000	○ 商工費貸付金元利収入	△ 1,084,600,000
受託事業収入			
農林水産業費受託事業収入	△ 195,239,289	○ 農地費受託事業収入	△ 191,710,057
収益事業収入			
宝くじ収入	146,600,959		
雑入			
雑入	△ 1,370,131,243	○ 雑入	△ 1,370,131,243
過年度収入	65,502,017	○ 過年度収入	65,502,017

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
延滞金加算金及び過料等	274	26,883,320	221	1,871,441	43	22,455,425	10	2,556,454
延滞金	147	690,000	147	690,000	0	0	0	0
加算金	67	25,275,320	14	263,441	43	22,455,425	10	2,556,454
過料等	60	918,000	60	918,000	0	0	0	0
雑入	5	157,506	5	157,506	0	0	0	0
雑入	5	157,506	5	157,506	0	0	0	0
計	279	27,040,826	226	2,028,947	43	22,455,425	10	2,556,454

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
延滞金加算金及び過料等	1,750	64,354,625	442	9,125,901	1,308	55,228,724
延滞金	821	5,579,036	166	994,400	655	4,584,636
加算金	317	49,531,589	71	5,009,501	246	44,522,088
過料等	612	9,244,000	205	3,122,000	407	6,122,000
貸付金元利収入	5,996	198,948,873	1,084	31,950,644	4,912	166,998,229
民生費貸付金元利収入						
社会福祉費貸付金元利収入	1,209	37,996,366	1	360,000	1,208	37,636,366
教育費貸付金元利収入						
教育総務費貸付金元利収入	4,787	160,952,507	1,083	31,590,644	3,704	129,361,863
受託事業収入	1	535,200	1	535,200	0	0
土木費受託事業収入						
河川費受託事業収入	1	535,200	1	535,200	0	0
雑収入	1,746	343,272,806	277	101,619,543	1,469	241,653,263
弁償金						
損害賠償金	4	98,585,622	1	279,685	3	98,305,937
納付金						
民生費納付金	30	5,379,630	0	0	30	5,379,630
雑収入						
雑収入	1,527	237,133,954	276	101,339,858	1,251	135,794,096
違約金及び延納利息	185	2,173,600	0	0	185	2,173,600
計	9,493	607,111,504	1,804	143,231,288	7,689	463,880,216

第15款 県 債

科 目 (目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公 共 事 業 等 債	円 49,780,100,000	円 38,597,300,000	77.5%	円 38,597,300,000	77.5%	100.0%	円 △ 11,182,800,000	円 0	円 0	30.5%
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	10,147,200,000	3,980,100,000	39.2%	3,980,100,000	39.2%	100.0%	△ 6,167,100,000	0	0	3.1%
災 害 復 旧 事 業 債	3,505,800,000	2,947,400,000	84.1%	2,947,400,000	84.1%	100.0%	△ 558,400,000	0	0	2.3%
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,263,400,000	1,635,200,000	72.2%	1,635,200,000	72.2%	100.0%	△ 628,200,000	0	0	1.3%
一 般 単 独 事 業 債	50,004,100,000	37,328,400,000	74.7%	37,328,400,000	74.7%	100.0%	△ 12,675,700,000	0	0	29.5%
行 政 改 革 推 進 債	5,156,900,000	4,100,600,000	79.5%	4,100,600,000	79.5%	100.0%	△ 1,056,300,000	0	0	3.2%
臨 時 財 政 対 策 債	34,868,500,000	34,868,500,000	100.0%	34,868,500,000	100.0%	100.0%	0	0	0	27.6%
減 収 補 て ん 債	4,721,100,000	2,969,800,000	62.9%	2,969,800,000	62.9%	100.0%	△ 1,751,300,000	0	0	2.3%
計	160,447,100,000	126,427,300,000	78.8%	126,427,300,000	78.8%	100.0%	△ 34,019,800,000	0	0	100.0%

ア 県債の現在高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	437,152,651,462	38,597,300,000	31,908,848,120	6,688,451,880	443,841,103,342
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	3,980,100,000		3,980,100,000	3,980,100,000
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,624,209,446		234,922,953	△ 234,922,953	1,389,286,493
災 害 復 旧 事 業 債	10,065,544,866	2,947,400,000	1,442,976,306	1,504,423,694	11,569,968,560
(旧)緊急防災・減災事業債	1,943,680,914		418,000,484	△ 418,000,484	1,525,680,430
教育・福祉施設等整備事業債	21,491,176,571	1,635,200,000	850,092,184	785,107,816	22,276,284,387
一 般 単 独 事 業 債	363,633,257,120	37,328,400,000	21,225,817,894	16,102,582,106	379,735,839,226
首都圏等整備事業債	4,219,494,106		451,660,135	△ 451,660,135	3,767,833,971
公有林整備事業債	573,138,026		49,287,660	△ 49,287,660	523,850,366
工業用水道事業債	1,480,748,548		201,310,681	△ 201,310,681	1,279,437,867
災害援護資金貸付債	2,266,666			0	2,266,666
住民税等減税補てん債	11,849,214,718		840,842,928	△ 840,842,928	11,008,371,790
上水道事業債	1,218,475,069		74,747,648	△ 74,747,648	1,143,727,421
下水道事業債	2,074,012,635		164,795,355	△ 164,795,355	1,909,217,280
都市高速鉄道事業債	85,814,500		5,795,000	△ 5,795,000	80,019,500
臨時財政対策債	616,937,842,845	34,868,500,000	29,372,452,982	5,496,047,018	622,433,889,863
行政改革推進債	27,384,092,300	4,100,600,000	1,033,996,100	3,066,603,900	30,450,696,200
退職手当債	44,337,616,550		1,605,183,800	△ 1,605,183,800	42,732,432,750
減収補てん債	21,013,283,950	2,969,800,000	617,078,600	2,352,721,400	23,366,005,350
地方道路整備臨時貸付金	7,009,853,278		596,026,662	△ 596,026,662	6,413,826,616
計	1,574,096,373,570	126,427,300,000	91,093,835,492	35,333,464,508	1,609,429,838,078

イ 県債の用途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	38,597.3	4,290.5	0.0	18,377.4	15,929.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策 事業債	3,980.1	1,558.7	0.0	2,421.4	0.0
災 害 復 旧 事 業 債	2,947.4	2,456.3	0.0	491.1	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	1,635.2	0.0	0.0	1,635.2	0.0
一 般 単 独 事 業 債	37,328.4	0.0	1,577.7	26,510.1	9,240.6
臨 時 財 政 対 策 債	34,868.5	405.7	4,146.1	30,316.7	0.0
行 政 改 革 推 進 債	4,100.6	0.0	0.0	2,746.6	1,354.0
減 収 補 て ん 債	2,969.8	0.0	0.0	2,969.8	0.0
計	126,427.3	8,711.2	5,723.8	85,468.3	26,524.0

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
議 会 費	1,231,117,000	1,168,189,570	0.1%	94.9%	0	62,927,430	1,214,172,669	△ 45,983,099	96.2%
総 務 費	52,782,204,360	49,768,766,757	6.2%	94.3%	623,631,726	2,389,805,877	49,659,054,275	109,712,482	100.2%
民 生 費	105,903,403,000	102,100,582,081	12.6%	96.4%	899,611,000	2,903,209,919	101,045,544,555	1,055,037,526	101.0%
衛 生 費	25,081,785,920	23,522,279,796	2.9%	93.8%	196,534,831	1,362,971,293	22,416,001,122	1,106,278,674	104.9%
労 働 費	2,940,093,000	2,723,588,435	0.3%	92.6%	0	216,504,565	1,637,088,210	1,086,500,225	166.4%
農 林 水 産 業 費	66,044,844,870	47,588,276,958	5.9%	72.1%	15,135,447,981	3,321,119,931	44,810,642,596	2,777,634,362	106.2%
商 工 費	38,821,230,000	36,353,346,193	4.5%	93.6%	625,682,154	1,842,201,653	38,512,527,286	△ 2,159,181,093	94.4%
土 木 費	151,497,153,674	104,380,498,462	13.0%	68.9%	45,051,465,573	2,065,189,639	95,481,143,923	8,899,354,539	109.3%
警 察 費	46,818,421,347	46,109,031,741	5.7%	98.5%	0	709,389,606	45,026,072,208	1,082,959,533	102.4%
教 育 費	184,947,245,000	182,648,659,461	22.6%	98.8%	71,160,000	2,227,425,539	183,280,335,750	△ 631,676,289	99.7%
災 害 復 旧 費	13,168,235,928	11,285,061,064	1.4%	85.7%	1,385,829,160	497,345,704	8,009,028,754	3,276,032,310	140.9%
公 債 費	103,110,963,000	103,108,366,196	12.8%	100.0%	0	2,596,804	104,581,128,395	△ 1,472,762,199	98.6%
諸 支 出 金	97,857,450,000	97,787,083,981	12.2%	99.9%	0	70,366,019	103,488,742,508	△ 5,701,658,527	94.5%
予 備 費	272,000,000	0	-	-	0	272,000,000	0	0	-
計	890,476,147,099	808,543,730,695	100%	90.8%	63,989,362,425	17,943,053,979	799,161,482,251	9,382,248,444	101.2%
前 年 度 計	875,456,583,690	799,161,482,251		91.3%	56,611,289,099	19,683,812,340			
対前年度比	金 額	15,019,563,409	9,382,248,444			7,378,073,326	△ 1,740,758,361		
	率	101.7%	101.2%			113.0%	91.2%		

第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,231,117,000	円 1,168,189,570	円 0	円 62,927,430

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
議 会 費 議 会 費	円 60,275,271	円 ○ 議会費 60,275,271

第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 14,860,343,000	円 14,111,902,873	円 0	円 748,440,127
企 画 開 発 費	22,904,376,000	21,474,079,763	446,426,726	983,869,511
徴 税 費	8,114,673,360	7,836,646,806	7,905,000	270,121,554
市 町 村 振 興 費	1,331,647,000	1,317,814,819	0	13,832,181
選 挙 費	1,193,852,000	1,181,276,683	0	12,575,317
防 災 費	3,499,239,000	3,020,534,591	169,300,000	309,404,409
統 計 調 査 費	559,571,000	515,296,466	0	44,274,534
人 事 委 員 会 費	111,152,000	108,834,602	0	2,317,398
監 査 委 員 費	207,351,000	202,380,154	0	4,970,846
計	52,782,204,360	49,768,766,757	623,631,726	2,389,805,877

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
企 画 開 発 費	431,383,812	0	394,923,000	36,460,812	
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	324,999,312	0	324,000,000	999,312	○ スポーツ施設整備事業費
土 地 利 用 対 策 費	106,384,500	0	70,923,000	35,461,500	○ 地籍調査費
徴 税 費	7,905,000	0	7,900,000	5,000	
税 務 総 務 費	7,905,000	0	7,900,000	5,000	○ 一般税務運営費
防 災 費	169,300,000	0	164,300,000	5,000,000	
防 災 総 務 費	169,300,000	0	164,300,000	5,000,000	○ 防災対策費
計	608,588,812	0	567,123,000	41,465,812	

イ 翌年度繰越額（事故繰越し）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
企 画 開 発 費	15,042,914	0	13,500,000	1,542,914	
企 画 調 査 費	13,542,914	0	13,500,000	42,914	○ 文化施設整備費
地 域 振 興 対 策 費	1,500,000	0		1,500,000	○ 地域活性化推進費
計	15,042,914	0	13,500,000	1,542,914	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
総 務 管 理 費			
一 般 管 理 費	190,147,706	○ 一般管理費	190,147,706
財 産 管 理 費	213,175,389	○ 財産管理費	166,209,227
庁 舎 管 理 費	169,512,966	○ 総合庁舎修繕等工事費	77,757,142
企 画 開 発 費			
企 画 調 査 費	338,362,085	○ 文化財保護費	105,471,018
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	234,575,188	○ スポーツ施設費	121,309,161
		○ スポーツ振興費	113,266,027
徴 税 費			
賦 課 徴 収 費	254,717,555	○ 県税取扱諸費	178,070,889
防 災 費			
防 災 総 務 費	230,323,362	○ 防災運営費	92,362,153

第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	74,775,847,000	72,369,136,020	890,456,000	1,516,254,980
生 活 保 護 費	1,918,199,000	1,778,312,645	0	139,886,355
児 童 福 祉 費	22,371,139,000	21,141,085,760	9,155,000	1,220,898,240
女 性 保 護 費	154,605,000	130,581,229	0	24,023,771
国 民 健 康 保 険 費	6,683,613,000	6,681,466,427	0	2,146,573
計	105,903,403,000	102,100,582,081	899,611,000	2,903,209,919

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
社 会 福 祉 費	890,456,000	425,031,000	445,161,000	20,264,000	
障 害 者 福 祉 費	386,299,000	0	369,899,000	16,400,000	○ 福祉施設整備費
老 人 福 祉 費	478,391,000	425,031,000	53,300,000	60,000	○ 老人福祉施設整備費
社 会 福 祉 諸 費	20,532,000	0	20,500,000	32,000	○ 福祉会館管理運営費
	5,234,000	0	1,462,000	3,772,000	○ 福祉のまちづくり推進費
児 童 福 祉 費	9,155,000	0	9,100,000	55,000	
家 庭 児 童 福 祉 費	9,155,000	0	9,100,000	55,000	○ 児童健全育成推進費
計	899,611,000	425,031,000	454,261,000	20,319,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
社 会 福 祉 費		
障 害 者 福 祉 費	469,292,526	○ 福祉施設整備費 400,307,420
老 人 福 祉 費	950,564,542	○ 介護保険安定対策費 698,385,978
生 活 保 護 費		
生 活 保 護 費	139,886,355	○ 生活等扶助費 110,767,981
児 童 福 祉 費		
児 童 保 護 費	769,300,821	○ 児童保護措置費 732,809,833
家 庭 児 童 福 祉 費	186,250,364	○ 児童健全育成費 144,046,650

第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	12,571,999,000	12,166,233,637	0	405,765,363
保 健 所 費	1,649,036,000	1,618,993,889	0	30,042,111
公 衆 衛 生 費	804,061,000	758,394,568	0	45,666,432
保 健 予 防 費	6,450,617,000	5,893,630,628	6,534,831	550,451,541
薬 務 水 道 費	1,103,001,000	1,078,420,429	10,000,000	14,580,571
環 境 管 理 費	2,503,071,920	2,006,606,645	180,000,000	316,465,275
計	25,081,785,920	23,522,279,796	196,534,831	1,362,971,293

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
保 健 予 防 費	6,534,831	0	0	6,534,831	○ 防疫対策費
感 染 症 予 防 費	6,534,831	0	0	6,534,831	
薬 務 水 道 費	10,000,000	0	10,000,000	0	○ 水道施設整備指導費
水 道 費	10,000,000	0	10,000,000	0	
環 境 管 理 費	180,000,000	0	180,000,000	0	○ 自然公園等施設費
環 境 管 理 推 進 費	180,000,000	0	180,000,000	0	
計	196,534,831	0	190,000,000	6,534,831	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
医 務 費			
医 務 費	113,356,370	○ 医療監視等指導費	47,981,917
		○ 保健衛生事業助成費	38,800,911
医 療 整 備 対 策 費	152,618,528	○ 救急医療対策費	43,568,309
		○ 病院特殊診療部門対策費	42,613,351
保 健 予 防 費			
感 染 症 予 防 費	121,461,232	○ 特定感染症対策費	63,067,510
母 子 保 健 指 導 費	112,007,202	○ 母子行政等推進費	98,307,381
精 神 保 健 費	105,305,935	○ 精神障害者保護費	100,430,242
特 定 疾 患 対 策 費	108,551,060	○ 特定疾患対策費	80,413,223
環 境 管 理 費			
環 境 管 理 推 進 費	260,382,185	○ 自然公園費	136,140,691

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,925,800,000	1,884,182,557	0	41,617,443
職 業 訓 練 費	938,313,000	768,789,502	0	169,523,498
労 働 委 員 会 費	75,980,000	70,616,376	0	5,363,624
計	2,940,093,000	2,723,588,435	0	216,504,565

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
職 業 訓 練 費		
職 業 訓 練 校 費	117,272,185	○ 職業転換等訓練費 86,406,512
技 能 向 上 対 策 費	52,251,313	○ 人材開発センター費 35,650,203

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	13,093,040,034	10,394,326,337	1,679,871,500	1,018,842,197
畜 産 業 費	6,002,196,000	4,584,091,779	392,586,000	1,025,518,221
水 産 業 費	507,773,000	362,256,407	108,824,300	36,692,293
農 地 費	20,363,561,095	12,681,449,642	6,958,980,728	723,130,725
林 業 費	26,078,274,741	19,566,152,793	5,995,185,453	516,936,495
計	66,044,844,870	47,588,276,958	15,135,447,981	3,321,119,931

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農 業 費	1,679,871,500	0	1,677,400,000	2,471,500	
農 業 振 興 費	3,070,500	0	3,000,000	70,500	○ スマート農業推進費
	233,801,000	0	231,400,000	2,401,000	○ 農政推進諸費
農 山 村 振 興 費	43,000,000	0	43,000,000	0	○ 鳥獣害防止対策費
主 要 農 作 物 対 策 費	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0	○ 産地収益力向上生産支援対策事業費
畜 産 業 費	392,586,000	0	392,550,000	36,000	
畜 産 振 興 費	344,250,000	0	344,250,000	0	○ いきいき畜産創出事業費
家 畜 保 健 衛 生 費	48,336,000	0	48,300,000	36,000	○ 家畜伝染病予防事業費
水 産 業 費	108,824,300	18,028,300	85,179,000	5,617,000	
水 産 業 振 興 費	108,824,300	18,028,300	85,179,000	5,617,000	○ 内水面振興対策費
農 地 費	6,958,980,728	1,006,723,136	5,540,676,358	411,581,234	
農 地 事 業 計 画 調 査 費	3,850,000	0	0	3,850,000	○ 県営土地改良事業調査費
かんがい排水事業費	630,007,660	111,034,334	513,401,968	5,571,358	○ 県営かんがい排水事業費
	4,576,200	0	0	4,576,200	○ 管理省力化技術導入事業費
ほ 場 整 備 事 業 費	785,423,100	110,274,372	482,028,965	193,119,763	○ 経営体育成基盤整備事業費
	3,500,000	0	3,500,000	0	○ 受託経営体育成基盤整備事業費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
農道整備事業費	241,500,200	40,250,032	196,450,100	4,800,068	○ 県営基幹農道整備事業費
	633,515,240	47,513,642	558,757,620	27,243,978	○ 県営広域農道整備事業費
	50,139,400	12,534,850	36,769,700	834,850	○ 県営農道施設強化対策事業費
	5,047,900	0	0	5,047,900	○ 農道施設改修事業費
	114,166,000	17,492,497	87,000,000	9,673,503	○ ふるさと農道整備事業費
農村総合整備事業費	9,388,500	0	9,388,500	0	○ 団体営農業集落排水事業費
	2,104,682,716	315,702,407	1,732,375,494	56,604,815	○ 県営中山間地域総合整備事業費
	70,599,828	17,649,957	50,699,914	2,249,957	○ 県営農村環境整備事業費
	74,222,400	18,555,600	47,911,200	7,755,600	○ 県営農村振興総合整備事業費
	14,294,184	4,323,546	8,900,000	1,070,638	○ 農村環境整備事業費
農地防災事業費	527,648,400	52,764,840	463,006,620	11,876,940	○ 県営湛水防除事業費
	841,732,268	61,643,182	779,523,542	565,544	○ 県営ため池等整備事業費
	12,024,040	1,803,606	9,712,020	508,414	○ 県営水質保全対策事業費
	230,531,300	23,053,130	207,392,215	85,955	○ 県営特定農業用管路等特別対策事業費
	34,104,947	34,104,947	0	0	○ 受託県営ため池等整備事業費
	29,358,500	0	29,358,500	0	○ 団体営ため池機能廃止事業費
	439,089,990	58,001,239	307,600,000	73,488,751	○ 県営ため池防災対策事業費
	80,020,955	80,020,955	0	0	○ 受託県営ため池防災対策事業費
団体営土地改良事業費	10,257,000	0	7,600,000	2,657,000	○ 農業農村整備事業費
農地事業諸費	9,300,000	0	9,300,000	0	○ ふるさと農村活性化対策運営費
林業費	5,995,185,453	97,666,438	5,267,203,600	630,315,415	
林業振興費	9,240,000	0	0	9,240,000	○ 緑化推進費
県産材流通対策費	292,200,000	0	292,200,000	0	○ 林業・木材産業構造改革事業費
林道費	794,441,900	1,081,555	793,120,841	239,504	○ 林道事業費
	94,036,600	0	1,900,000	92,136,600	○ 林道開設等事業費
治山費	2,886,406,080	0	2,829,624,957	56,781,123	○ 治山事業費
	36,860,000	0	36,774,000	86,000	○ 災害関連緊急治山等事業費
森林整備費	1,832,456,873	96,584,883	1,313,583,802	422,288,188	○ 造林事業費
	49,544,000	0	0	49,544,000	○ 林木育種事業費
計	15,135,447,981	1,122,417,874	12,963,008,958	1,050,021,149	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
農 業 費		
農 山 村 振 興 費	526,960,409	○ 鳥獣害防止対策費 504,427,869
畜 産 業 費		
家 畜 保 健 衛 生 費	762,464,492	○ 家畜伝染病予防費 726,823,012
農 地 費		
農 地 防 災 事 業 費	487,159,788	○ 公共事業(県営ため池等整備事業費 等) 269,921,393
林 業 費		
森 林 整 備 費	204,742,907	○ 単独事業(造林事業費) 120,926,530

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	33,945,133,000	32,240,553,220	0	1,704,579,780
観 光 費	4,876,097,000	4,112,792,973	625,682,154	137,621,873
計	38,821,230,000	36,353,346,193	625,682,154	1,842,201,653

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
観 光 費	625,682,154	0	555,500,000	70,182,154	
観 光 開 発 費	625,682,154	0	555,500,000	70,182,154	○ 飛騨・美濃じまん推進費
計	625,682,154	0	555,500,000	70,182,154	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
商 工 費		
工 鉦 業 振 興 費	218,584,748	○ 工業振興費 194,393,017
金 融 対 策 費	1,111,454,870	○ 金融対策費 1,110,867,792
観 光 費		
観 光 開 発 費	134,584,604	○ 観光対策費 134,584,604

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	3,768,406,000	3,733,157,101	0	35,248,899
道 路 橋 り よ う 費	90,629,376,698	61,937,024,896	27,251,966,653	1,440,385,149
河 川 費	30,097,057,903	20,034,148,985	9,893,145,322	169,763,596
砂 防 費	15,215,392,843	10,399,716,232	4,777,278,957	38,397,654
都 市 計 画 費	11,515,671,230	8,053,335,130	3,129,074,641	333,261,459
住 宅 費	271,249,000	223,116,118	0	48,132,882
計	151,497,153,674	104,380,498,462	45,051,465,573	2,065,189,639

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
道 路 橋 り よ う 費	27,251,966,653	457,480,793	26,013,429,770	781,056,090	
道 路 総 務 費	514,915,018	0	203,761,000	311,154,018	○ 一般道路調査費
	70,198,048	0	900,000	69,298,048	○ 道路諸費
道 路 橋 り よ う 維 持 費	590,258,461	0	590,000,000	258,461	○ 舗装道補修費
	3,532,710,251	0	3,329,202,696	203,507,555	○ 道路維持修繕費
	3,522,977,900	0	3,522,898,750	79,150	○ 橋りょう補修費
	123,315,060	0	114,100,000	9,215,060	○ 橋りょう維持修繕費
道 路 橋 り よ う 改 築 費	12,197,564,024	457,480,793	11,692,285,324	47,797,907	○ 道路新設改良費
	2,684,292,300	0	2,683,952,000	340,300	○ 道路災害防除施設費
	253,341,100	0	253,225,000	116,100	○ 積寒対策道路事業費
交 通 安 全 対 策 費	1,659,084,491	0	1,658,705,000	379,491	○ 交通安全施設等整備事業費
	1,480,073,600	0	1,442,900,000	37,173,600	○ 現道構造改築費
	134,662,000	0	33,200,000	101,462,000	○ 現道施設整備費
	488,574,400	0	488,300,000	274,400	○ 崩落決壊防止費
河 川 費	9,893,145,322	62,127,230	9,085,773,800	745,244,292	
河 川 総 務 費	44,079,112	26,230,512	0	17,848,600	○ 河川調査費
	27,913,400	27,913,400	0	0	○ 河川管理費
	7,122,720	0	0	7,122,720	○ ダム管理費
	230,888	0	200,000	30,888	○ 河川諸費
河 川 維 持 費	336,781,498	0	0	336,781,498	○ 河川維持修繕費
河 川 改 良 費	1,725,169,624	35,900	1,724,977,200	156,524	○ 広域河川改修費
	181,289,700	0	181,146,000	143,700	○ 総合治水対策特定河川事業費
	6,970,000	0	6,900,000	70,000	○ 都市基盤河川改修費
	116,201,700	0	116,201,000	700	○ 特定構造物改築事業費
	4,014,230,453	3,187,618	3,882,300,800	128,742,035	○ 総合流域防災事業費
	15,300,900	0	15,200,000	100,900	○ 統合河川環境整備事業費
	160,001,600	0	160,000,000	1,600	○ 施設機能向上事業費
	1,494,807,469	4,759,800	1,484,959,800	5,087,869	○ 河川局部改良費
	249,076,500	0	0	249,076,500	○ 河川情報基盤緊急整備事業費
ダ ム 建 設 費	1,513,969,758	0	1,513,889,000	80,758	○ 内ヶ谷ダム建設費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
砂 防 費	4,707,019,037	88,802,586	4,108,951,000	509,265,451	
砂 防 総 務 費	70,511,100	0	0	70,511,100	○ 砂防調査費
	21,168,400	0	10,585,000	10,583,400	○ 砂防諸費
砂 防 維 持 費	411,338,390	0	160,300,000	251,038,390	○ 砂防維持費
砂 防 事 業 費	2,098,934,628	0	2,098,551,000	383,628	○ 通常砂防費
	79,710,300	0	79,642,000	68,300	○ 火山砂防事業費
	12,387,100	0	12,294,000	93,100	○ 地すべり対策事業費
	1,200,891,230	88,802,586	1,111,760,000	328,644	○ 急傾斜地崩壊対策事業費
	426,499,489	0	252,419,000	174,080,489	○ 総合流域防災事業費
	385,578,400	0	383,400,000	2,178,400	○ 緊急土石流対策砂防事業費
都 市 計 画 費	3,129,074,641	201,462,299	2,493,172,950	434,439,392	
都 市 計 画 総 務 費	3,622,300	0	0	3,622,300	○ まちづくり推進費
	2,985,491	0	2,900,000	85,491	○ 都市計画諸費
街 路 事 業 費	1,336,275,972	180,866,104	1,150,564,024	4,845,844	○ 街路事業費
鉄 道 高 架 事 業 費	25,528,800	6,382,200	12,764,400	6,382,200	○ 鉄道高架事業費
都 市 公 園 費	1,439,287,095	0	1,034,416,535	404,870,560	○ 都市公園整備費
下 水 道 事 業 推 進 費	20,518,300	0	10,000,000	10,518,300	○ 流域別下水道調査費
	6,629,700	0	3,000,000	3,629,700	○ 下水道事業推進費
市 街 地 開 発 事 業 助 成 費	74,015,983	14,213,995	59,527,991	273,997	○ 土地区画整理事業助成費
	220,211,000	0	220,000,000	211,000	○ 市街地再開発事業助成費
計	44,981,205,653	809,872,908	41,701,327,520	2,470,005,225	

イ 翌年度繰越額（事故繰越）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
砂 防 費	70,259,920	0	67,840,000	2,419,920	
砂 防 事 業 費	70,259,920	0	67,840,000	2,419,920	○ 災害関連緊急砂防事業費
計	70,259,920	0	67,840,000	2,419,920	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
道 路 橋 り ょ う 費		
道 路 総 務 費	187,757,761	○ 道路諸費 114,452,254
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	1,217,748,874	○ 公共事業(除雪事業費 等) 632,540,076
都 市 計 画 費		
都 市 公 園 費	240,246,082	○ 都市公園整備費 220,022,386

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	42,150,890,347	41,639,701,078	0	511,189,269
警 察 活 動 費	4,667,531,000	4,469,330,663	0	198,200,337
計	46,818,421,347	46,109,031,741	0	709,389,606

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
警 察 管 理 費		
警 察 本 部 費	293,276,645	○ 警察本部費 293,276,645
装 備 費	89,552,802	○ 装備費 89,552,802
運 転 免 許 費	90,788,989	○ 運転免許費 90,788,989
警 察 活 動 費		
交 通 指 導 取 締 費	115,825,164	○ 交通安全施設整備費 81,147,916

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	36,535,467,000	35,834,401,648	2,224,000	698,841,352
小 学 校 費	58,532,319,000	58,226,968,426	0	305,350,574
中 学 校 費	33,735,934,000	33,509,010,568	0	226,923,432
高 等 学 校 費	38,722,696,000	38,134,866,402	0	587,829,598
大 学 費	1,316,920,000	1,286,596,820	0	30,323,180
特 別 支 援 教 育 費	15,579,073,000	15,200,452,703	68,936,000	309,684,297
保 健 体 育 費	524,836,000	456,362,894	0	68,473,106
計	184,947,245,000	182,648,659,461	71,160,000	2,227,425,539

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
教 育 総 務 費	2,224,000	0	2,224,000	0	
私 立 学 校 振 興 費	2,224,000	0	2,224,000	0	○ 私立学校振興助成費
特 別 支 援 教 育 費	68,936,000	0	68,765,000	171,000	
学 校 建 設 費	68,936,000	0	68,765,000	171,000	○ 子どもかがやきプラン推進事業費
計	71,160,000	0	70,989,000	171,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
教 育 総 務 費		
教 職 員 人 事 費	176,339,105	○ 退職手当 148,038,096
私 立 学 校 振 興 費	295,305,731	○ 私立学校振興助成費 294,533,108
小 学 校 費		
教 職 員 費	305,350,574	○ 小学校管理費 236,405,731
中 学 校 費		
教 職 員 費	226,923,432	○ 中学校管理費 157,639,176
高 等 学 校 費		
高 等 学 校 総 務 費	150,720,390	○ 高等学校総務管理費 85,736,091
高 等 学 校 管 理 費	322,494,447	○ 全日制高等学校管理費 296,196,427
特 別 支 援 教 育 費		
特 別 支 援 教 育 総 務 費	194,063,462	○ 特別支援学校管理費 151,281,565

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,318,466,440	2,091,204,903	57,439,000	169,822,537
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,687,048,208	9,036,664,881	1,322,861,160	327,522,167
災 害 関 連 事 業 費	162,721,280	157,191,280	5,529,000	1,000
計	13,168,235,928	11,285,061,064	1,385,829,160	497,345,704

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農林水産施設災害復旧費	57,439,000	0	57,439,000	0	
農地災害復旧費	48,646,000	0	48,646,000	0	○ 団体営農地災害復旧費
林業用施設災害復旧費	8,793,000	0	8,793,000	0	○ 林道災害復旧費
土木施設災害復旧費	1,322,861,160	0	1,297,774,236	25,086,924	
土木施設災害復旧費	303,548,860	0	297,067,090	6,481,770	○ 道路橋りょう災害復旧費
	580,751,520	0	570,487,028	10,264,492	○ 河川災害復旧費
	274,794,780	0	271,988,118	2,806,662	○ 砂防災害復旧費
治山施設災害復旧費	163,766,000	0	158,232,000	5,534,000	○ 林地荒廃防止施設災害復旧費
災害関連事業費	5,529,000	0	5,164,500	364,500	
災害関連事業費	5,529,000	0	5,164,500	364,500	○ 河川災害関連事業費
計	1,385,829,160	0	1,360,377,736	25,451,424	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
農林水産施設災害復旧費			
農地災害復旧費	115,434,537	○ 公共事業(団体営農地災害復旧費 等)	105,535,200
土木施設災害復旧費			
土木施設災害復旧費	317,519,032	○ 公共事業(道路橋りょう災害復旧費 等)	296,037,967

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	103,110,963,000	103,108,366,196	0	2,596,804

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
公 債 費 利 子	円 2,356,496	円 ○ 一時借入金利子 1,764,242

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
繰 出 金	12,694,150,000	12,685,650,002	0	8,499,998
地 方 消 費 税 清 算 金	43,194,000,000	43,193,928,814	0	71,186
利 子 割 交 付 金	324,000,000	314,915,000	0	9,085,000
配 当 割 交 付 金	1,296,000,000	1,255,366,000	0	40,634,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	674,000,000	669,462,000	0	4,538,000
地 方 消 費 税 交 付 金	36,712,000,000	36,711,970,000	0	30,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,152,000,000	1,145,573,630	0	6,426,370
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	0	0	100,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,397,100,000	1,396,218,535	0	881,465
環 境 性 能 割 交 付 金	414,000,000	414,000,000	0	0
利 子 割 精 算 金	100,000	0	0	100,000
計	97,857,450,000	97,787,083,981	0	70,366,019

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
	円	円	円	円
予 備 費	272,000,000	0	272,000,000	272,000,000

2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	114,530,527,000	114,530,511,241	114,530,511,241	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	436,254,000	423,828,710	422,583,357	1,245,353	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	981,357,000	2,040,333,389	959,338,527	1,080,994,862	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	33,663,000	174,883,705	33,330,523	141,553,182	
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,941,483,000	1,807,619,173	1,741,374,977	66,244,196	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,536,747,000	4,511,044,626	4,511,044,626	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	184,746,873,000	186,564,830,854	183,093,021,891	3,471,808,963	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	137,069,000	459,334,393	4,657,811	454,676,582	
流 域 下 水 道 特 別 会 計	8,528,133,320	6,715,375,446	5,542,714,307	1,172,661,139	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	428,410,000	573,636,293	408,809,683	164,826,610	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	189,494,000	188,853,429	188,853,429	0	
計	316,490,010,320	317,990,251,259	311,436,240,372	6,554,010,887	
前 年 度 計	303,312,443,720	305,086,975,555	301,396,810,586	3,690,164,969	
対 前 年 度 比	金 額	13,177,566,600	12,903,275,704	10,039,429,786	2,863,845,918
	率	104.3%	104.2%	103.3%	177.6%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	106,058,253,488	8,472,257,753	108.0%	106,058,253,488	8,472,257,753	108.0%
用度事業特別会計	386,783,250	37,045,460	109.6%	384,777,524	37,805,833	109.8%
中小企業振興資金貸付特別会計	2,680,651,914	△ 640,318,525	76.1%	1,583,189,548	△ 623,851,021	60.6%
就農支援資金貸付特別会計	173,517,200	1,366,505	100.8%	38,699,773	△ 5,369,250	86.1%
県営住宅特別会計	1,900,861,945	△ 93,242,772	95.1%	1,834,619,591	△ 93,244,614	94.9%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	2,429,539,783	2,081,504,843	185.7%	2,429,539,783	2,081,504,843	185.7%
国民健康保険特別会計	184,858,270,495	1,706,560,359	100.9%	183,519,216,901	△ 426,195,010	99.8%
林業改善資金貸付特別会計	387,999,215	71,335,178	118.4%	75,952	4,581,859	6132.6%
流域下水道特別会計	5,469,086,491	1,246,288,955	122.8%	5,177,379,405	365,334,902	107.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	660,928,778	△ 87,292,485	86.8%	289,975,625	118,834,058	141.0%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	81,082,996	107,770,433	232.9%	81,082,996	107,770,433	232.9%
計	305,086,975,555	12,903,275,704	104.2%	301,396,810,586	10,039,429,786	103.3%

(1) 公債管理特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 114,530,527,000	円 114,530,511,241	100.0%	円 114,530,511,241	100.0%	100.0%	円 △ 15,759	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 114,530,527,000	円 114,530,511,241	100.0%	円 0	円 15,759

(2) 用度事業特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 436,254,000	円 423,828,710	97.2%	円 423,828,710	97.2%	100.0%	円 △ 12,425,290	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
用度事業収入	円	
用度事業収入	△ 12,426,016	

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 436,254,000	円 422,583,357	96.9%	円 0	円 13,670,643

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
物品等調達費 物品等調達費	円 13,670,643	円 ○ 用度事業物品等調達費 13,670,643

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 981,357,000	円 3,664,967,505	373.5%	円 2,040,333,389	207.9%	55.7%	円 1,058,976,389	円 97,949,039	円 1,526,685,077

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
貸付金収入 貸付金償還金	円 344,058,122	円 ○ 高度化貸付金償還金 ○ 設備導入貸付金償還金
繰越金 繰越金	円 714,746,366	円 △ 15,949,188円 359,979,310円

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 収 入								
貸 付 金 償 還 金	7	12,393,500	7	12,393,500	0	0	0	0
高度化貸付金償還金	1	197,500	1	197,500	0	0	0	0
設備近代化貸付金償還金	6	12,196,000	6	12,196,000	0	0	0	0
諸 収 入								
雑 入	18	85,555,539	18	85,555,539	0	0	0	0
計	25	97,949,039	25	97,949,039	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 収 入						
貸 付 金 償 還 金	22	1,523,477,484	0	0	22	1,523,477,484
高度化貸付金償還金	7	1,496,897,282	0	0	7	1,496,897,282
設備近代化貸付金償還金	15	26,580,202	0	0	15	26,580,202
諸 収 入						
雑 入	12	3,207,593	0	0	12	3,207,593
計	34	1,526,685,077	0	0	34	1,526,685,077

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 981,357,000	円 959,338,527	97.8%	円 0	円 22,018,473

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
中小企業者等設備導入資金貸付金	円 6,639,025	○ 設備導入資金貸付金 6,639,025
設備導入資金貸付金 公債費 元金	円 10,003,000	○ 地方債元金償還金 10,003,000

(参考) 貸付金の状況

区分	前年度末		本年度中			本年度末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
設備近代化貸付金	円 38,804,202	円 38,804,202	円 0	円 0	円 28,000	円 26,580,202	円 26,580,202
設備導入貸付金	209,937,120	0	0	90,888,310	90,888,310	119,048,810	0
ものづくり設備整備強化事業貸付金	571,868,500	0	300,000,000	228,519,500	228,519,500	643,349,000	0
建設設備強化事業貸付金	87,342,000	0	50,000,000	40,571,500	40,571,500	96,770,500	0
高度化貸付金	9,312,894,998	1,299,293,998	4,012,000	159,825,000	163,005,000	9,153,704,498	1,296,113,998
計	10,220,846,820	1,338,098,200	354,012,000	519,804,310	523,012,310	10,039,453,010	1,322,694,200

設備近代化貸付金は12,196,000円を、高度化貸付金は197,500円を不納欠損とした。

(4) 就農支援資金貸付特別会計
歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 33,663,000	円 198,054,140	588.3%	円 174,883,705	519.5%	88.3%	円 141,220,705	円 0	円 23,170,435

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
繰 越 金 繰 越 金	円 133,956,427	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入 貸 付 償 還 金 諸 収 入 雑 入	件 5 13	円 3,657,468 19,512,967	件 0 3	円 0 6,214,767	件 5 10	円 3,657,468 13,298,200
計	18	23,170,435	3	6,214,767	15	16,955,668

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 33,663,000	円 33,330,523	99.0%	円 0	円 332,477

(参考) 貸付金の状況

区分	前年度末		本年度中			本年度末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
農業改良資金貸付金	9,134,000	9,134,000	0	0	5,476,532	3,657,468	3,657,468
就農支援資金貸付金	146,060,000	0	0	33,176,000	33,176,000	112,884,000	0
計	155,194,000	9,134,000	0	33,176,000	38,652,532	116,541,468	3,657,468

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 1,941,483,000	円 2,047,327,557	105.5%	円 1,807,619,173	93.1%	88.3%	円 △ 133,863,827	円 0	円 239,708,384

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
国 庫 支 出 金	円	
国 庫 補 助 金	△ 138,759,000	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
使 用 料						
県 営 住 宅 使 用 料	9,157	236,021,024	465	10,682,520	8,692	225,338,504
駐 車 場 使 用 料	1,379	2,523,960	540	841,860	839	1,682,100
諸 収 入						
雑 収 入	54	1,107,000	0	0	54	1,107,000
敷 金 運 用 収 入						
敷 金 収 入	1	56,400	1	56,400	0	0
計	10,591	239,708,384	1,006	11,580,780	9,585	228,127,604

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予 算 現 額 対 する 比 率 (B/A)		
円 1,941,483,000	円 1,741,374,977	89.7%	円 0	円 200,108,023

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
業 務 費 管 理 諸 費	円 198,064,123	円 ○ 住宅管理費 198,064,123

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 4,536,747,000	円 4,511,044,626	99.4%	円 4,511,044,626	99.4%	100.0%	円 △ 25,702,374	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
県 債 病 院 事 業 債	円 △ 25,700,000	

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 4,536,747,000	円 4,511,044,626	99.4%	円 0	円 25,702,374

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
貸 付 金 貸 付 金	25,700,000	○ 地方独立行政法人資金貸付金 25,700,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
地方独立行政法人資金貸付金	11,310,064,621	0	1,944,100,000	944,785,038	944,785,038	12,309,379,583	0
地方独立行政法人資金貸付金(法人移行前分)	9,779,765,935	0	0	1,309,875,241	1,309,875,241	8,469,890,694	0
計	21,089,830,556	0	1,944,100,000	2,254,660,279	2,254,660,279	20,779,270,277	0

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 184,746,873,000	円 186,564,830,854	101.0%	円 186,564,830,854	101.0%	100.0%	円 1,817,957,854	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	
国 庫 支 出 金 国 庫 負 担 金	1,302,175,340	○ 療養給付費負担金 1,302,174,425

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 184,746,873,000	円 183,093,021,891	99.1%	円 0	円 1,653,851,109

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
交付金 保険給付費交付金	円 1,645,956,737	円 ○ 保険給付費交付金 1,645,956,737

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 137,069,000	円 499,411,826	364.4%	円 459,334,393	335.1%	92.0%	円 322,265,393	円 0	円 40,077,433

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
繰越金 繰越金	円 307,318,263	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入	件	円	件	円	件	円
貸 付 償 還 金	7	27,155,000	0	0	7	27,155,000
諸 収 入	9	12,922,433	6	9,637,435	3	3,284,998
計	16	40,077,433	6	9,637,435	10	30,439,998

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 137,069,000	円 4,657,811	3.4%	円 0	円 132,411,189

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 130,000,000	円 ○ 林業・木材産業改善資金貸付金 128,000,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
	円	円	円	円	円	円	円
林業・木材産業改善資金貸付金	175,435,000	70,337,000	0	26,879,000	70,061,000	105,374,000	27,155,000
林業就業促進資金貸付金	1,973,000	0	0	350,000	350,000	1,623,000	0
計	177,408,000	70,337,000	0	27,229,000	70,411,000	106,997,000	27,155,000

(9) 流域下水道特別会計
歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 8,528,133,320	円 6,715,375,446	78.7%	円 6,715,375,446	78.7%	100.0%	円 △ 1,812,757,874	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
負 担 金	△ 379,052,673	○ 建設費負担金
負 担 金		
国 庫 支 出 金		
国 庫 補 助 金	△ 1,059,293,020	○ 建設費補助金
県 債		
下 水 道 事 業 債	△ 373,800,000	

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 8,528,133,320	円 5,542,714,307	65.0%	円 1,798,756,864	円 1,186,662,149

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目 (項・目)	金額	左の財源内訳			摘要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
建設費	円 1,798,756,864	円 181,266,089	円 1,617,490,775	円 0	○ 公共事業
建設費	円 1,798,756,864	円 181,266,089	円 1,617,490,775	円 0	
計	1,798,756,864	181,266,089	1,617,490,775	0	

イ 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
建設費	円 789,016,796	円 ○ 公共事業
建設費		円 782,251,068

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 428,410,000	円 668,705,031	156.1%	円 573,636,293	133.9%	85.8%	円 145,226,293	円 0	円 95,068,738

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
繰 越 金 繰 越 金	146,789,153	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 収 入 貸 付 金 償 還 金	2,114	95,068,738	389	19,582,200	1,725	75,486,538

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 428,410,000	円 408,809,683	95.4%	円 0	円 19,600,317

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
貸 付 金 貸 付 金	19,271,000	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 19,271,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中			本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	貸付残高 (A+C-E)	うち延滞額 (B+D-E)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 1,372,606,595	円 96,500,046	円 180,517,800	円 196,926,837	円 198,796,868	円 1,354,327,527	円 94,630,015

(11) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 189,494,000	円 188,853,429	99.7%	円 188,853,429	99.7%	100.0%	円 △ 640,571	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 189,494,000	円 188,853,429	99.7%	円 0	円 640,571

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
取 得 費 事 務 費	円 411,743	○ 事務費 円 411,743

第8 財産

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
公有財産	土地	207,245,423.91 m ²	1,589,445.65 m ²	208,834,869.56 m ²	
	建物	2,442,778.75 m ²	△ 2,478.51 m ²	2,440,300.24 m ²	
	山林(立木)	所有 分収	547,210.00 m ³	3,144.00 m ³	550,354.00 m ³
			594,039.00 m ³	△ 16,166.00 m ³	577,873.00 m ³
	動産	2 機	0 機	2 機	
	物権	31,414,011.47 m ²	△ 1,120,000.00 m ²	30,294,011.47 m ²	
	無体財産権	58 件	△ 5 件	53 件	
	有価証券	2,687,422,250 円	0 円	2,687,422,250 円	
出資による権利	34,257,499,591 円	△ 53,380 円	34,257,446,211 円		
物品	自動車	1,527 台	32 台	1,559 台	
	美術品	4,250 点	20 点	4,270 点	
	機械器具	5,770 台	52 台	5,822 台	
	動物	11 頭	2 頭	13 頭	
債権	貸付金	65,129,115,308 円	△ 89,437,128 円	65,039,678,180 円	
	保証金	0 円	0 円	0 円	
	その他の債権	480,000 円	△ 120,000 円	360,000 円	
	計	65,129,595,308 円	△ 89,557,128 円	65,040,038,180 円	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐 阜 県 財 政 調 整 基 金	17,000,537,634	1,566,473,271	18,567,010,905
	岐 阜 県 県 債 管 理 基 金	71,312,512,123	11,340,409,896	82,652,922,019
	岐 阜 県 県 有 施 設 整 備 基 金	27,607,174,556	△ 276,471,296	27,330,703,260
	岐 阜 県 有 建 物 再 建 準 備 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金	600,131,506	△ 1,574,000	598,557,506
	岐 阜 県 災 害 救 助 基 金	1,160,275,201	37,203,728	1,197,478,929
	岐 阜 県 ふ る さ と 環 境 保 全 基 金	385,798,882	△ 19,529,732	366,269,150
	岐 阜 県 ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	1,219,207,336	△ 14,013,573	1,205,193,763
	岐 阜 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,803,538,703	△ 43,348,816	1,760,189,887
	岐 阜 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,397,775,346	880,966	1,398,656,312
	岐 阜 県 木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金	262,481,338	△ 262,481,338	0
	岐 阜 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	94,487,703	△ 4,009,579	90,478,124
	岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	516,979,464	24,874,318	541,853,782
	岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金	2,515,550,726	△ 185,089,271	2,330,461,455
	岐 阜 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,033,384,204	1,291,561	2,034,675,765
	岐 阜 県 子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	353,071,872	△ 48,298,038	304,773,834
	岐 阜 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	252,289,902	△ 252,289,902	0
岐 阜 県 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 資 金	0	0	0	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基 金	岐阜県医療施設耐震化臨時特例基金	1,204,196,422	△ 40,107,121	1,164,089,301
	岐阜県文化芸術振興基金	28,964,941	△ 2,890,626	26,074,315
	岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金	1,023,401,717	650,042	1,024,051,759
	岐阜県愛のともしび基金	203,750,160	△ 586,288	203,163,872
	清流の国ぎふ森林・環境基金	349,425,069	△ 59,062,468	290,362,601
	岐阜県農地中間管理事業等推進基金	187,079,611	△ 51,171,790	135,907,821
	ぎふの未来応援基金	90,473,695	△ 90,473,695	0
	岐阜県地域医療介護総合確保基金	5,544,859,199	△ 149,816,609	5,395,042,590
	岐阜県国民健康保険財政安定化基金	2,010,736,389	571,610,961	2,582,347,350
	岐阜県森林整備支援等基金	0	32,459,108	32,459,108
	岐阜県土地開発基金	11,038,872,338	3,650,350	11,042,522,688
	岐阜県美術館美術品取得基金	1,028,732,898	156,743	1,028,889,641
計	151,225,688,935	12,078,446,802	163,304,135,737	

第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 822,253,212	千円 43,653,704	千円 778,599,508	千円 808,543,731	千円 67,340,935	千円 741,202,796	千円 37,396,712
特 別 会 計	124,710,045	118,206,017	6,504,028	122,800,504	94,518,786	28,281,718	△ 21,777,690
計	946,963,257	161,859,721	785,103,536	931,344,235	161,859,721	769,484,514	15,619,022

普通会計決算の規模は、歳入785,103,536千円、歳出769,484,514千円で、歳入歳出差引額は、15,619,022千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計及び流域下水道特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

2 収支の状況

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳 入 純 計 額	788,289,752	100	773,302,893	98	764,531,070	97	772,611,001	98	785,103,536	100
歳 出 純 計 額	774,767,178	100	757,659,950	98	750,933,372	97	757,176,165	98	769,484,514	99
歳入歳出差引額 (A)	13,522,574	100	15,642,943	116	13,597,698	101	15,434,836	114	15,619,022	116
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	6,581,769	—	9,141,078	—	8,076,509	—	8,587,430	—	7,745,801	—
実 質 収 支 額 (A-B)	6,940,805	—	6,501,865	—	5,521,189	—	6,847,406	—	7,873,221	—
実 質 収 支 比 率	1.5%	—	1.4%	—	1.2%	—	1.4%	—	1.7%	—
経 常 収 支 比 率	92.2%	—	94.2%	—	94.0%	—	93.0%	—	93.6%	—
人 件 費 比 率	37.8%	—	38.8%	—	39.7%	—	40.0%	—	40.1%	—
実 質 公 債 費 比 率	13.6%	—	11.8%	—	10.0%	—	8.2%	—	6.6%	—
財 政 力 指 数	0.523	—	0.534	—	0.543	—	0.549	—	0.555	—

平成27年度を指数100として令和元年度の収支の状況をみると、歳入純計額は100、歳出純計額は99となっている。

3 歳入歳出の状況

(1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	347,459,584	44.2%	350,814,935	45.4%	△ 3,355,351	99.0%
県 税	273,291,133	34.8%	275,571,603	35.6%	△ 2,280,470	99.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,857	0.4%	2,889,726	0.4%	569,131	119.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	14,208,769	1.8%	14,016,807	1.8%	191,962	101.4%
財 産 収 入	1,398,873	0.2%	2,751,697	0.4%	△ 1,352,824	50.8%
寄 附 金	60,616	0.0%	117,146	0.0%	△ 56,530	51.7%
繰 入 金	5,712,329	0.7%	4,134,549	0.5%	1,577,780	138.2%
繰 越 金	15,434,836	2.0%	13,597,698	1.8%	1,837,138	113.5%
諸 収 入	33,894,171	4.3%	37,735,709	4.9%	△ 3,841,538	89.8%
依 存 財 源	437,643,952	55.8%	421,796,066	54.6%	15,847,886	103.8%
地 方 譲 与 税	35,613,209	4.5%	36,391,059	4.7%	△ 777,850	97.9%
地 方 特 例 交 付 金	2,529,673	0.3%	1,041,667	0.1%	1,488,006	242.8%
地 方 交 付 税	172,445,940	22.0%	172,325,381	22.3%	120,559	100.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	459,414	0.1%	496,493	0.1%	△ 37,079	92.5%
国 庫 支 出 金	98,824,316	12.6%	89,020,684	11.5%	9,803,632	111.0%
県 債	127,771,400	16.3%	122,520,782	15.9%	5,250,618	104.3%
計	785,103,536	100.0%	772,611,001	100.0%	12,492,535	101.6%

歳入総額は、前年度に比べ12,492,535千円(1.6%)の増加となっている。前年度に比べ、自主財源が3,355,351千円(△1.0%)の減少、依存財源が15,847,886千円(3.8%)の増加となっている。

(2) 歳出

ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,166,365	0.2%	1,212,098	0.2%	△ 45,733	96.2%
総 務 費	35,295,126	4.6%	38,746,666	5.0%	△ 3,451,540	91.1%
民 生 費	117,650,908	15.3%	116,933,932	15.2%	716,976	100.6%
衛 生 費	24,443,233	3.2%	22,304,316	2.9%	2,138,917	109.6%
労 働 費	2,768,119	0.4%	1,682,416	0.2%	1,085,703	164.5%
農 林 水 産 業 費	47,818,542	6.2%	44,847,867	5.8%	2,970,675	106.6%
商 工 費	39,176,307	5.1%	41,874,090	5.4%	△ 2,697,783	93.6%
土 木 費	107,649,566	14.0%	98,447,874	12.8%	9,201,692	109.3%
警 察 費	45,731,211	5.9%	44,652,556	5.8%	1,078,655	102.4%
教 育 費	191,004,046	24.8%	188,200,710	24.5%	2,803,336	101.5%
災 害 復 旧 費	11,127,870	1.4%	8,005,680	1.0%	3,122,190	139.0%
公 債 費	103,745,716	13.5%	105,234,765	13.7%	△ 1,489,049	98.6%
そ の 他	41,907,505	5.4%	45,033,195	6.0%	△ 3,125,690	93.1%
計	769,484,514	100.0%	757,176,165	98.4%	12,308,349	101.6%

目的別に増減の主なものをみると、土木費が9,201,692千円（9.3%）増加したが、総務費が3,451,540千円（△8.9%）の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
義 務 的 経 費	343,610,135	44.7%	346,341,612	45.7%	△ 2,731,477	99.2%
人 件 費	227,556,361	29.6%	229,025,913	30.2%	△ 1,469,552	99.4%
扶 助 費	12,603,256	1.6%	12,334,926	1.6%	268,330	102.2%
公 債 費	103,450,518	13.5%	104,980,773	13.9%	△ 1,530,255	98.5%
投 資 的 経 費	165,457,880	21.5%	149,665,215	19.8%	15,792,665	110.6%
普 通 建 設 事 業 費	154,330,010	20.1%	141,659,535	18.7%	12,670,475	108.9%
補 助 事 業 費	69,682,556	9.1%	64,807,989	8.6%	4,874,567	107.5%
単 独 事 業 費	62,636,397	8.1%	56,902,729	7.5%	5,733,668	110.1%
国直轄事業負担金	22,011,057	2.9%	19,948,817	2.6%	2,062,240	110.3%
災 害 復 旧 事 業 費	11,127,870	1.4%	8,005,680	1.1%	3,122,190	139.0%
そ の 他 の 経 費	260,416,499	33.8%	261,169,338	34.5%	△ 752,839	99.7%
物 件 費	32,461,278	4.2%	29,321,855	3.9%	3,139,423	110.7%
維 持 補 修 費	9,216,654	1.2%	11,010,891	1.4%	△ 1,794,237	83.7%
補 助 費 等	178,074,507	23.1%	175,560,822	23.2%	2,513,685	101.4%
積 立 金	3,178,800	0.4%	6,283,324	0.8%	△ 3,104,524	50.6%
投 資 及 び 出 資 金	4,722	0.0%	18,286	0.0%	△ 13,564	25.8%
貸 付 金	25,565,550	3.3%	26,899,316	3.6%	△ 1,333,766	95.0%
繰 出 金	11,914,988	1.6%	12,074,844	1.6%	△ 159,856	98.7%
計	769,484,514	100.0%	757,176,165	100.0%	12,308,349	101.6%

性質別に増減をみると、投資的経費が15,792,665千円（10.6%）増加となっているが、義務的経費が2,731,477千円（△0.8%）、その他の経費が752,839千円（△0.3%）の減少となっている。

令和元年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度 岐阜県土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和2年7月30日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和元年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A + B)
基金の額	11,038,872,338円	3,650,350円	11,042,522,688円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B - C = D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	6,409,078,338円	330,160,350円	0円	330,160,350円	6,739,238,688円
債権	4,629,794,000円	0円	326,510,000円	△326,510,000円	4,303,284,000円
計	11,038,872,338円	330,160,350円	326,510,000円	3,650,350円	11,042,522,688円

3 基金の運用状況

○現金

前年度末残高	6,409,078,338円	
預金利息	3,526,037円	預金利息の総額3,906,037円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	124,313円	
貸付金償還金	326,510,000円	
本年度末残高	6,739,238,688円	

※現金は全て大口定期預金で運用

○債権

前年度末残高	4,629,794,000円	
貸付金償還金	△326,510,000円	
本年度末残高	4,303,284,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

令和元年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度 岐阜県美術館美術品取得基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和2年7月30日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和元年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A + B)
基金の額	1,028,732,898円	156,743円	1,028,889,641円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B - C = D)	
美術品	75点	0点	0点	0点	75点
	773,870,000円	0円	0円	0円	773,870,000円
現金	254,862,898円	156,743円	0円	156,743円	255,019,641円
計	1,028,732,898円	156,743円	0円	156,743円	1,028,889,641円

3 基金の運用状況

○美術品

前年度末残高	773,870,000円	75点	
美術品の購入による増	0円	0点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金財産の美術品に対して措置された県予算に対して美術品を売却することで、基金財産の美術品を現金化するもの
本年度末残高	773,870,000円	75点	

○現金

前年度末残高	254,862,898円	
美術品の購入による減	0円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	156,743円	
本年度末残高	255,019,641円	

※現金は全て大口定期預金で運用